

令和3年度

京田辺市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

京田辺市監査委員

京 監 委 第 4 2 号
令和 4 年 (2022 年) 9 月 6 日

京田辺市長
上 村 崇 様

京田辺市監査委員 瀧 山 茂 樹

京田辺市監査委員 田 原 延 行

令和 3 年度京田辺市各会計決算及び基金運用状況審査意見
の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に
付された令和 3 年度京田辺市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審
査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和3年度京田辺市各会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

地方自治法（以下「法」という。）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、京田辺市長から審査に付された令和3年度決算及び基金運用状況について、京田辺市監査基準に準拠し、次のとおり審査した。

1 審査の種類

法第233条第2項の規定による決算審査及び法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

2 審査の対象

令和3年度 京田辺市一般会計歳入歳出決算
令和3年度 京田辺市休日応急診療所特別会計歳入歳出決算
令和3年度 京田辺市松井財産区特別会計歳入歳出決算
令和3年度 京田辺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 京田辺市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度 京田辺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金に関する調書

3 審査の着眼点

市長から審査に付された決算書類が、法令に定める方式を基準として作成されているか確認するとともに、各会計決算書等の計数が関係諸帳簿と一致しているか。

また、予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行う。

4 審査の主な実施内容

令和3年度の各会計の決算及び基金運用状況審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金に関する調書が法第233条第2項及び第241条第5項並びに同法施行令第166条第2項の規定に準拠して作成されているか、また、財政状況が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。

さらに予算の執行状況、主な前年度との比較増減額及びその理由等については、所属別ヒアリングを実施し、関係職員から説明を受け審査を行い、必要に応じて現地調査を行った。

なお、所属別ヒアリングについては、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じた上で実施した。

5 審査の実施場所及び日程

(1) 審査の実施場所

市役所庁舎4階 監査委員事務局

(2) 審査の日程（実施期間）

令和4年6月29日から同年8月25日まで

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金に関する調書は、いずれも法令等に準拠して適正に調製されていた。

また、歳計現金等の残高は、指定金融機関並びに指定代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

なお、各会計に係る決算及び財政状況の概要は、次のとおりである。

京田辺市各会計決算及び財政状況の概要

京田辺市各会計決算及び財政状況の概要

目 次

第1 審査の概要	2
1 決算の総括	2
(1) 決算規模（一般会計・特別会計）	2
(2) 決算収支（一般会計・特別会計）	4
2 普通会計から見た財政状況	4
(1) 決算状況	4
(2) 歳入の構成	5
(3) 歳出の構成	7
(4) 主要財政分析	9
3 一般会計.....	10
(1) 決算状況	10
(2) 歳 入	11
(3) 歳 出	28
4 特別会計.....	42
(1) 休日応急診療所特別会計	44
(2) 松井財産区特別会計	45
(3) 国民健康保険特別会計	45
(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	48
(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	50
(6) 後期高齢者医療特別会計	50
5 財産の保有状況	52
6 基金の運用状況	54
第2 むすび.....	56

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、表示の小数点以下の位未満の端数を四捨五入している。
- 3 対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として円単位の差引数値によるものとしているため、千円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。
- 4 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」…………… 0 又は単位未満のもの
 - 「△」…………… 減少又は負数
 - 「－」…………… 該当項目のないもの

第1 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

令和3年度一般会計及び特別会計の決算総額は、予算現額 45,127,393 千円に対して

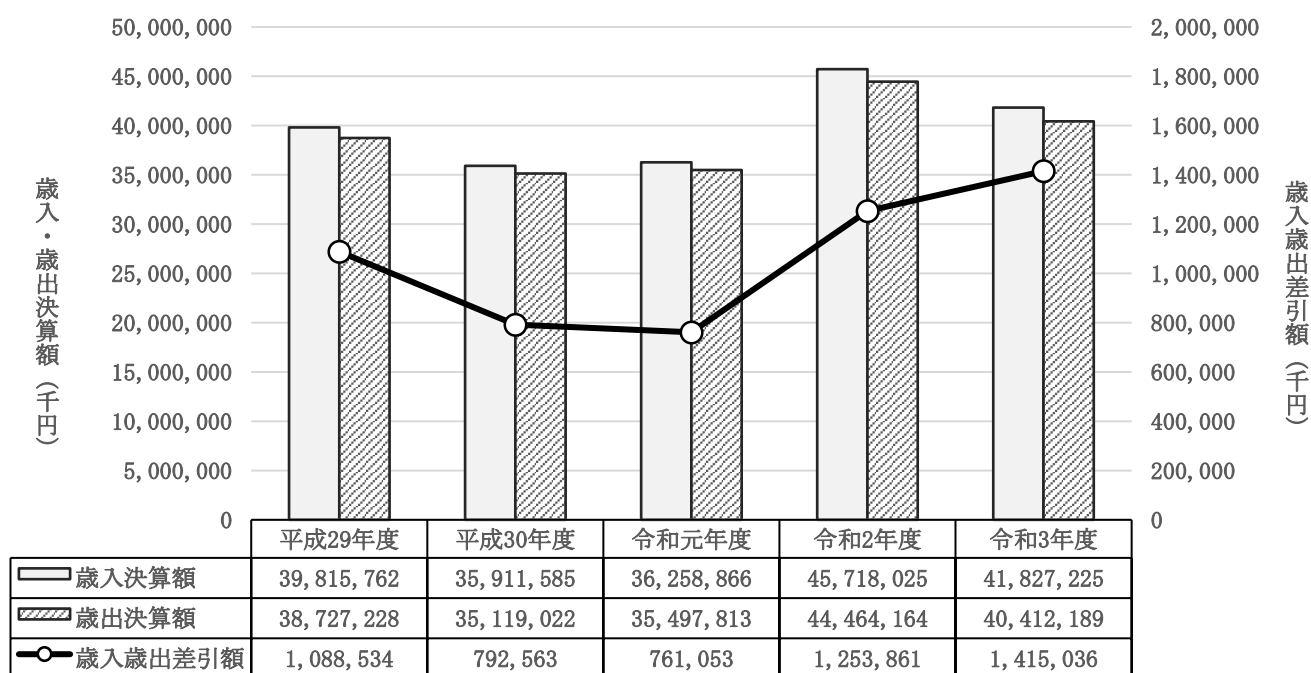
歳入決算額 41,827,225 千円（前年度比 8.5%減）
 歳出決算額 40,412,189 千円（前年度比 9.1%減）となっている。

令和3年度総計決算額

（単位：千円、%）

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和2年度	令和3年度	増減率	令和2年度	令和3年度	増減率
一般会計	34,216,969	29,889,629	△ 12.6	33,078,388	28,718,623	△ 13.2
特別会計	11,501,056	11,937,596	3.8	11,385,777	11,693,566	2.7
合 計	45,718,025	41,827,225	△ 8.5	44,464,164	40,412,189	△ 9.1

決算規模の推移（総計決算額）



なお、この決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金等として重複計上されている1,342,392千円を控除した純計決算額は、

歳入総額 40,484,833 千円 (前年度比 8.8%減)

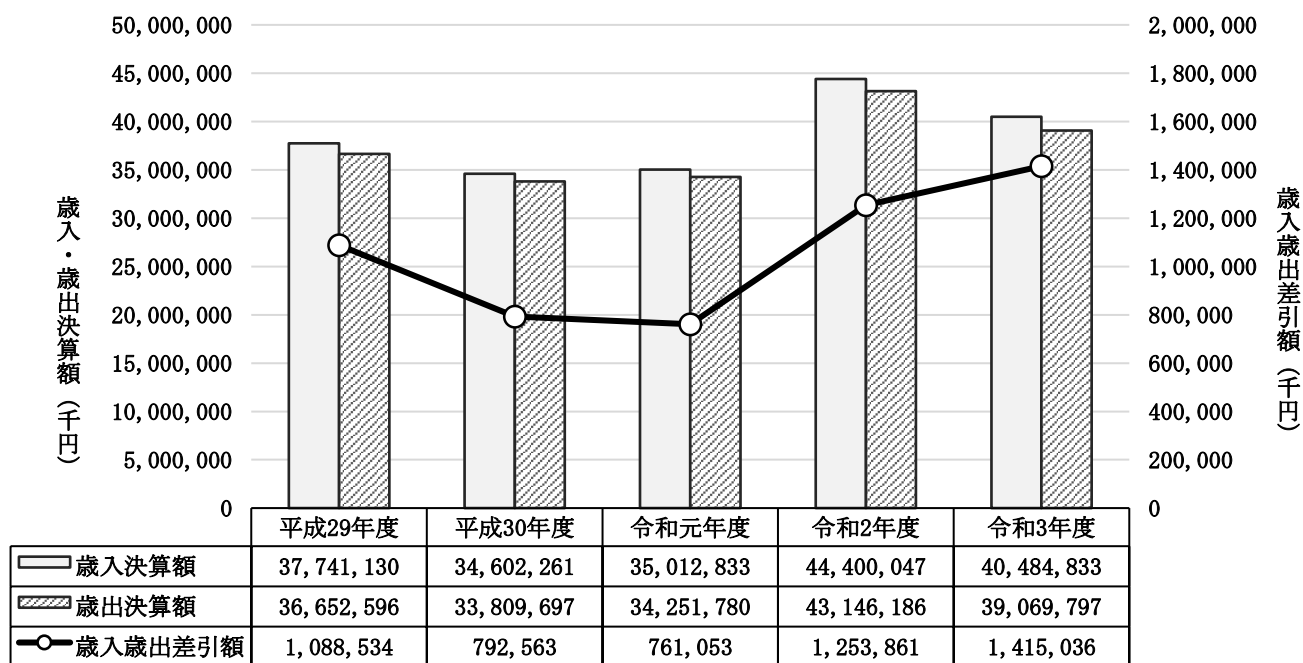
歳出総額 39,069,797 千円 (前年度比 9.4%減) となっている。

令和3年度純計決算額

(単位：千円、%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	令和2年度	令和3年度	増減率	令和2年度	令和3年度	増減率
一般会計	34,216,969	29,889,629	△ 12.6	31,760,409	27,376,231	△ 13.8
特別会計	10,183,077	10,595,204	4.0	11,385,777	11,693,566	2.7
合計	44,400,047	40,484,833	△ 8.8	43,146,186	39,069,797	△ 9.4

決算規模の推移（純計決算額）



(2) 決算収支（一般会計・特別会計）

令和3年度各会計決算総額は、歳入41,827,225千円、歳出40,412,189千円で、歳入歳出差引額1,415,036千円となり、翌年度へ繰越すべき財源333,897千円を控除した実質収支額は1,081,139千円の黒字となっている。

各 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計	29,889,629	28,718,623	1,171,006	333,897	837,109
特 別 会 計	11,937,596	11,693,566	244,030	0	244,030
休日応急診療所	19,960	19,761	199	0	199
松井財産区	7,632	7,319	312	0	312
国民健康保険	6,207,665	6,112,464	95,201	0	95,201
介護保険 (保険事業勘定)	4,609,544	4,473,713	135,831	0	135,831
介護保険 (介護サービス事業勘定)	30,231	17,668	12,563	0	12,563
後期高齢者医療	1,062,566	1,062,641	△75	0	△75
合 計	41,827,225	40,412,189	1,415,036	333,897	1,081,139

2 普通会計から見た財政状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を、公営企業会計等を除き、全国共通基準でまとめたもので、本市の場合、一般会計及び休日応急診療所特別会計をあわせたものである。

(1) 決算状況

決算収支（形式収支額）は1,171,204千円（前年度比2.8%増）で、翌年度へ繰越すべき財源333,897千円（前年度比16.1%減）を差し引いた実質収支額は837,307千円の黒字となっており、単年度収支では96,549千円の黒字となっている。

普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	34,207,661	29,881,653	△ 4,326,008	△ 12.6
歳出総額 (B)	33,068,796	28,710,449	△ 4,358,347	△ 13.2
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	1,138,865	1,171,204	32,339	2.8
翌年度繰越財源 (D)	398,107	333,897	△ 64,210	△ 16.1
実質収支 (C) - (D)	740,758	837,307	96,549	13.0
単年度収支	390,022	96,549	△ 293,473	-

(2) 歳入の構成

ア 自主財源と依存財源

歳入総額に占める自主財源の構成比率は 46.0%、決算額は 13,756,560 千円で、前年度と比べて 222,479 千円(1.6%)増加している。これは、主に繰入金が 208,780 千円(92.9%)、市税が 85,533 千円(0.7%)減少したものの、繰越金が 471,851 千円(70.7%)、寄附金が 29,835 千円(53.8%)増加したためである。

一方、依存財源の構成比率は 54.0%、決算額は 16,125,093 千円で前年度と比べて 4,548,487 千円(22.0%)減少している。これは、主に地方交付税は 677,556 千円(24.8%)増加したものの、国庫支出金が 5,299,141 千円(43.2%)、市債が 345,600 千円(19.1%)減少したためである。

自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	13,534,081	39.6	13,756,560	46.0	222,479	1.6
依存財源	20,673,580	60.4	16,125,093	54.0	△ 4,548,487	△ 22.0
合 計	34,207,661	100.0	29,881,653	100.0	△ 4,326,008	△ 12.6

イ 一般財源と特定財源

歳入総額に占める一般財源の構成比率は 61.0%、決算額は 18,242,096 千円で前年度と比べて 1,413,044 千円(8.4%)増加している。これは、主に市税は 85,533 千円(0.7%)減少したものの、地方交付税が 677,556 千円(24.8%)、繰越金が 471,851 千円(70.7%)、地方消費税交付金が 145,970 千円(10.4%)増加したためである。

一方、特定財源の構成比率は 39.0%、決算額は 11,639,557 千円で前年度と比べて 5,739,052 千円(33.0%)減少している。これは、主に府支出金は 69,528 千円(3.7%)増加したものの、国庫支出金が 5,299,141 千円(43.2%)、市債が 345,600 千円(19.1%)減少したためである。

一般財源・特定財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	16,829,052	49.2	18,242,096	61.0	1,413,044	8.4
特 定 財 源	17,378,609	50.8	11,639,557	39.0	△ 5,739,052	△ 33.0
合 計	34,207,661	100.0	29,881,653	100.0	△ 4,326,008	△ 12.6

(3) 歳出の構成

ア 義務的経費と任意的経費

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）の構成比率は59.8%、決算額は17,166,344千円で前年度と比べて2,001,374千円(13.2%)増加している。これは、公債費が10,378千円(0.5%)減少したものの、扶助費が1,796,212千円(28.2%)、人件費が215,540千円(3.2%)増加したためである。

任意的経費の構成比率は40.2%、決算額は11,544,105千円で前年度と比べて6,359,721千円(35.5%)減少している。これは、主に令和2年度に実施された新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金などが減少したことにより補助費等が6,921,413千円(77.3%)減少したためである。

義務的経費・任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	15,164,970	45.9	17,166,344	59.8	2,001,374	13.2
人件費	6,645,072	20.1	6,860,612	23.9	215,540	3.2
扶助費	6,368,565	19.3	8,164,777	28.4	1,796,212	28.2
公債費	2,151,333	6.5	2,140,955	7.5	△ 10,378	△ 0.5
任意的経費	17,903,826	54.1	11,544,105	40.2	△ 6,359,721	△ 35.5
合 計	33,068,796	100.0	28,710,449	100.0	△ 4,358,347	△ 13.2

イ 消費的経費と投資的経費

歳出総額に占める消費的経費の構成比率は74.9%、決算額は21,512,874千円で前年度と比べて4,795,660千円(18.2%)減少している。これは主に扶助費が1,796,212千円(28.2%)増加したものの、補助費等が6,921,413千円(77.3%)減少したためである。

投資的経費の構成比率は7.0%、決算額は2,021,677千円で前年度と比べて158,466千円(7.3%)減少している。これは、普通建設事業費が158,466千円(7.3%)減少したためである。

公債費などその他経費の構成比率は18.0%、決算額は5,175,898千円で前年度と比べて595,779千円(13.0%)増加している。これは、主に公債費は10,378千円(0.5%)減少したものの、繰出金が304,599千円(14.3%)、積立金が301,683千円(102.5%)増加したためである。

消費的経費・投資的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
消費的経費	26,308,534	79.6	21,512,874	74.9	△ 4,795,660	△ 18.2
人件費	6,645,072	20.1	6,860,612	23.9	215,540	3.2
物件費	3,913,886	11.8	4,059,319	14.1	145,433	3.7
維持補修費	430,009	1.3	398,577	1.4	△ 31,432	△ 7.3
扶助費	6,368,565	19.3	8,164,777	28.4	1,796,212	28.2
補助費等	8,951,002	27.1	2,029,589	7.1	△ 6,921,413	△ 77.3
投資的経費	2,180,143	6.6	2,021,677	7.0	△ 158,466	△ 7.3
普通建設事業費	2,180,143	6.6	2,021,677	7.0	△ 158,466	△ 7.3
(うち単独事業費)	1,057,636	3.2	1,445,995	5.0	388,359	36.7
(うち補助事業費)	1,068,237	3.2	563,982	2.0	△ 504,255	△ 47.2
(府営事業負担金)	54,270	0.2	11,700	0.0	△ 42,570	△ 78.4
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の	4,580,119	13.9	5,175,898	18.0	595,779	13.0
公債費	2,151,333	6.5	2,140,955	7.5	△ 10,378	△ 0.5
積立金	294,404	0.9	596,087	2.1	301,683	102.5
投資・出資・貸付金	865	0.0	740	0.0	△ 125	△ 14.5
繰出金	2,133,517	6.5	2,438,116	8.5	304,599	14.3
合 計	33,068,796	100.0	28,710,449	100.0	△ 4,358,347	△ 13.2

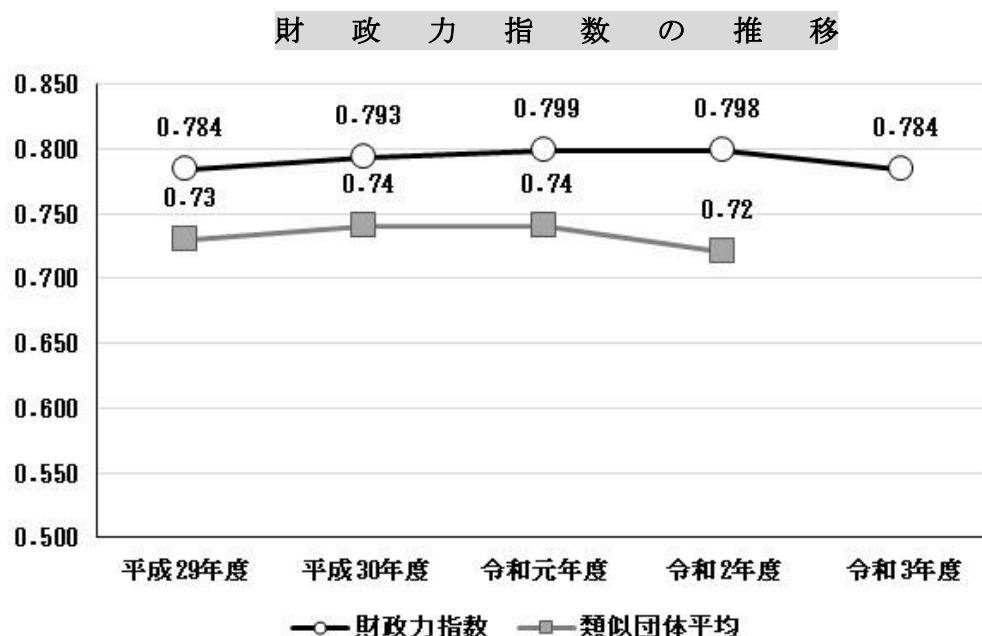
(4) 主要財政分析

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財政分析比率は、次のとおりである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度の財政力指数（3か年平均）は0.784で、前年度と比べて0.014ポイント低くなっている。



イ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

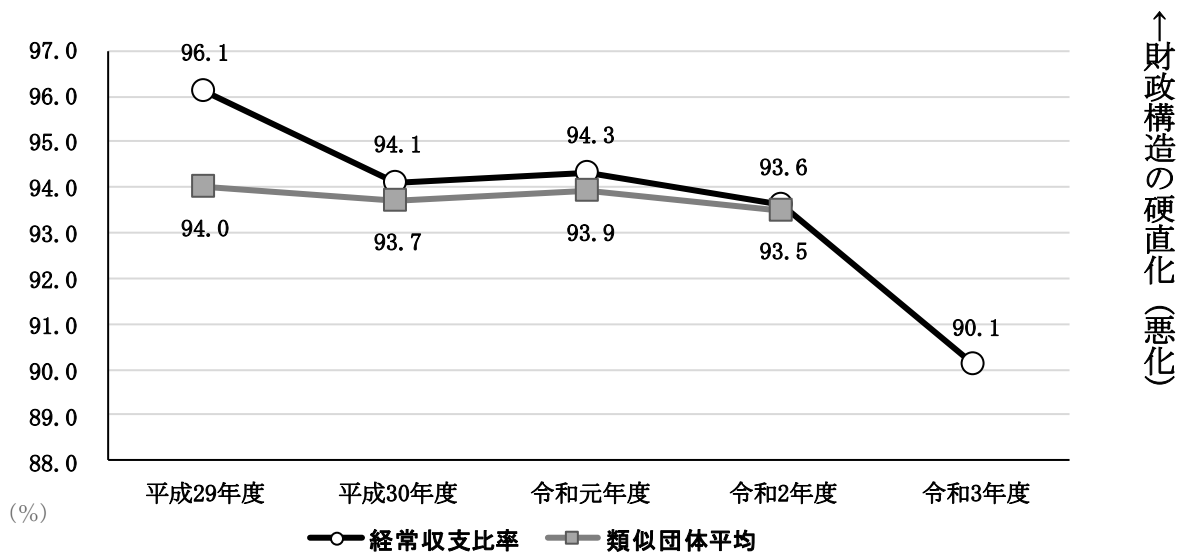
この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

当年度の経常収支比率は90.1%で、主に、地方消費税交付金、普通交付税などの経常一般財源が増加したため、前年度と比べ、3.5ポイント改善した。

なお、普通交付税が増加した主な理由は、臨時的な追加交付によるものである。

今後、少子高齢化の進展に伴う扶助費等の義務的経費や市税収入の動向によっては、悪化することも考えられることから、財源確保や既存事業の効果検証、さらには事業の平準化について取り組まれない。

経常収支比率の推移



3 一般会計

(1) 決算状況

当年度の決算額は、歳入 29,889,629 千円、歳出 28,718,623 千円で、前年度と比べて歳入は 4,327,341 千円(12.6%)、歳出は 4,359,765 千円(13.2%)、それぞれ減少している。

歳入歳出差引額(形式収支額)は 1,171,006 千円(前年度比 2.8%増)で、翌年度へ繰越すべき財源 333,897 千円(前年度比 16.1%減)を差し引いた実質収支額は 837,109 千円の黒字となり、単年度収支は 96,634 千円の黒字となっている。

一般会計決算収支状況

(単位: 千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	34,216,969	29,889,629	△ 4,327,341	△ 12.6
歳出総額 (B)	33,078,388	28,718,623	△ 4,359,765	△ 13.2
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	1,138,582	1,171,006	32,424	2.8
翌年度繰越財源 (D)	398,107	333,897	△ 64,210	△ 16.1
実質収支 (C) - (D)	740,475	837,109	96,634	13.1
単年度収支	389,970	96,634	△ 293,336	-

(2) 歳入

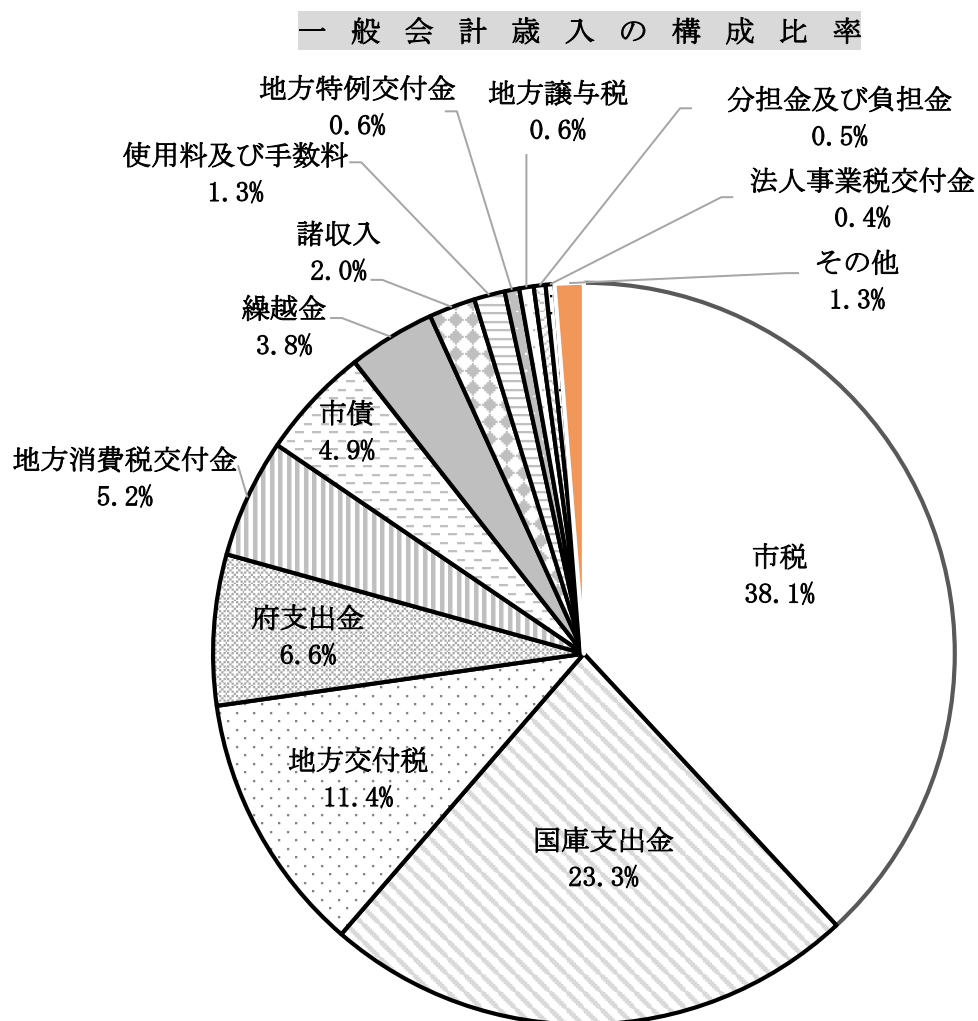
当年度の歳入決算額は、29,889,629千円で予算現額に対する割合は91.1%、調定額に対する割合は96.7%となり、不納欠損額は35,082千円、収入未済額は981,100千円となっている。

決算額の主な内訳は、市税11,381,631千円(38.1%)、国庫支出金6,955,403千円(23.3%)、地方交付税3,408,796千円(11.4%)、府支出金1,961,944千円(6.6%)、地方消費税交付金1,551,843千円(5.2%)となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、4,327,341千円(12.6%)減少している。

増加した主なものは、地方交付税677,556千円(24.8%)、繰越金471,797千円(70.8%)、地方消費税交付金145,970千円(10.4%)である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金5,320,178千円(43.3%)、市債345,600千円(19.1%)、繰入金208,780千円(92.9%)である。



一 般 会 計 歳 入 の 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分 科 目 (款)	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
1 市 税	11,467,164	33.5	11,381,631	38.1	△ 85,533	△ 0.7
2 地 方 譲 与 税	182,348	0.5	187,982	0.6	5,634	3.1
3 利 子 割 交 付 金	9,435	0.0	9,371	0.0	△ 64	△ 0.7
4 配 当 割 交 付 金	64,915	0.2	91,571	0.3	26,656	41.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	72,534	0.2	106,938	0.4	34,404	47.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	58,655	0	115,156	0.4	56,501	96.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,405,873	4.1	1,551,843	5.2	145,970	10.4
8 ゴルフ場利用税交付金	14,087	0.0	17,143	0.1	3,056	21.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,192	0.1	23,700	0.1	△ 4,492	△ 15.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	12,388	0.0	11,924	0.0	△ 464	△ 3.7
11 地 方 特 例 交 付 金	108,265	0.3	190,760	0.6	82,495	76.2
12 地 方 交 付 税	2,731,240	8.0	3,408,796	11.4	677,556	24.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,941	0.0	6,415	0.0	△ 526	△ 7.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	141,689	0.4	153,454	0.5	11,766	8.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	395,820	1.2	400,584	1.3	4,764	1.2
16 国 庫 支 出 金	12,275,581	35.9	6,955,403	23.3	△ 5,320,178	△ 43.3
17 府 支 出 金	1,895,064	5.5	1,961,944	6.6	66,879	3.5
18 財 産 収 入	20,181	0.1	9,865	0.0	△ 10,316	△ 51.1
19 寄 附 金	55,430	0.2	85,265	0.3	29,834	53.8
20 繰 入 金	224,807	0.7	16,027	0.1	△ 208,780	△ 92.9
21 繰 越 金	666,784	1.9	1,138,582	3.8	471,797	70.8
22 諸 収 入	574,876	1.7	606,175	2.0	31,299	5.4
23 市 債	1,804,700	5.3	1,459,100	4.9	△ 345,600	△ 19.1
合 計	34,216,969	100.0	29,889,629	100.0	△ 4,327,341	△ 12.6

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円、%)

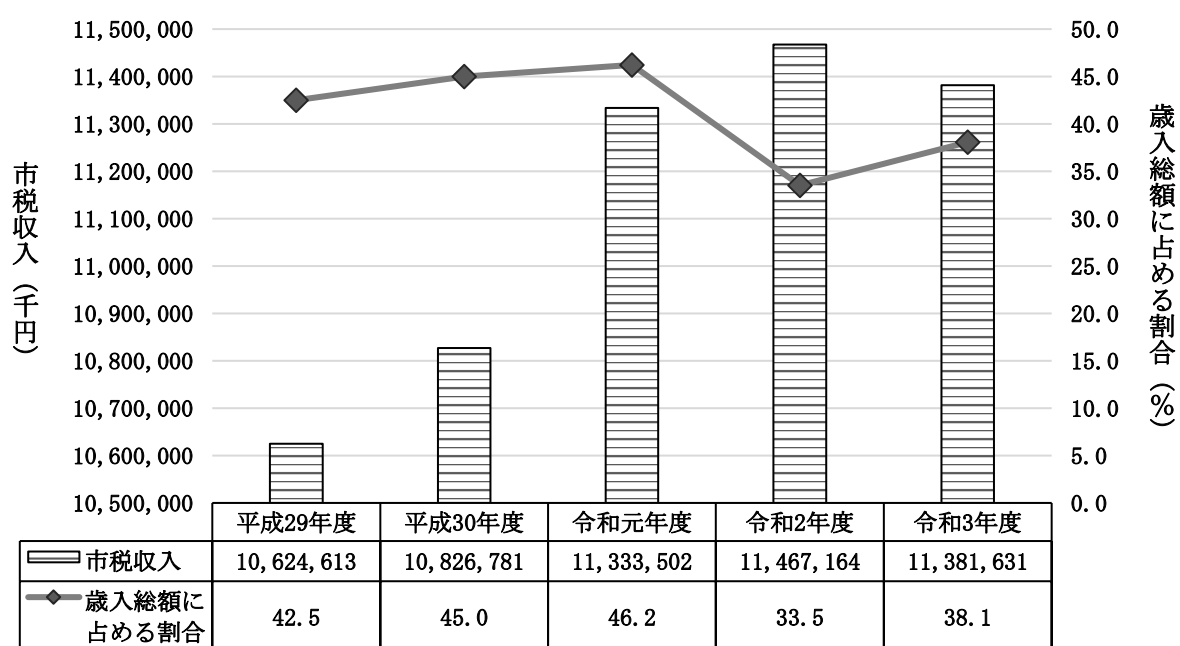
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和3年度	11,283,077	11,508,090	11,381,631	6,009	120,449	100.9	98.9
令和2年度	11,305,959	11,716,625	11,467,164	8,720	240,740	101.4	97.9
比較増減額	△ 22,882	△ 208,535	△ 85,533	△ 2,711	△ 120,291	—	—
比較増減率	△ 0.2	△ 1.8	△ 0.7	△ 31.1	△ 50.0	—	—

市税は、地方公共団体がその行政に要する一般経費を賄うために、当該地方公共団体の住民等から徴収する課徴金であって、地方公共団体の財政収入の中心である。

収入済額は 11,381,631 千円で、前年度と比べて 85,533 千円(0.7%)減少している。

また、市税収入が歳入総額に占める割合は 38.1%で、前年度と比べて 4.6 ポイント上昇している。これは、令和2年度限りで交付された新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業費補助金が皆減したことにより、国庫支出金が減少し、市税収入の割合が相対的に増加したためである。ただし、令和3年度においても新型コロナウイルス感染症予防接種事業などに係る国庫支出金の交付があったため、依然として、例年の水準に比較すると市税の割合は低くなっている。

市税収入と歳入総額に占める割合の推移



税目別の決算状況は、次のとおりである。

市民税は4,834,565千円で、前年度と比べて130,377千円(2.6%)減少している。その要因は、個人市民税が主に所得割の減により89,553千円(2.1%)、法人市民税が主に法人税割の減により40,825千円(5.9%)減少したためである。

固定資産税は5,150,438千円で、令和2年度に実施されたコロナ特例による徴収猶予分が滞納繰越分として令和3年度に納付されたことにより13,206千円(0.3%)増加している。

軽自動車税は146,980千円で、前年度と比べて4,584千円(3.2%)増加している。市たばこ税は322,782千円で、前年度と比べて20,092千円(6.6%)増加している。都市計画税は924,177千円で、前年度と比べて6,819千円(0.7%)増加している。入湯税は2,690千円で、前年度と比べて143千円(5.6%)増加している。

税 目 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和3年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
市 民 税	5,043,240	4,964,942	98.4	4,897,990	4,834,565	98.7	△ 130,377	△ 2.6
固 定 資 産 税	5,275,840	5,137,232	97.4	5,197,709	5,150,438	99.1	13,206	0.3
軽 自 動 車 税	149,925	142,396	95.0	154,215	146,980	95.3	4,584	3.2
市 た ば こ 税	302,690	302,690	100.0	322,782	322,782	100.0	20,092	6.6
都 市 計 画 税	942,383	917,358	97.3	932,704	924,177	99.1	6,819	0.7
入 湯 税	2,546	2,546	100.0	2,690	2,690	100.0	143	5.6
合 計	11,716,625	11,467,164	97.9	11,508,090	11,381,631	98.9	△ 85,533	△ 0.7

次に、市税の徴収率は98.9%で、前年度と比べて1ポイント上昇している。その内訳は、現年課税分が99.6%で前年度と比べて0.9ポイント、滞納繰越分が66.1%で前年度と比べて26.3ポイントそれぞれ上昇している。

税目別徴収率では、すべての税目で前年度の徴収率と同率又は上回っている。

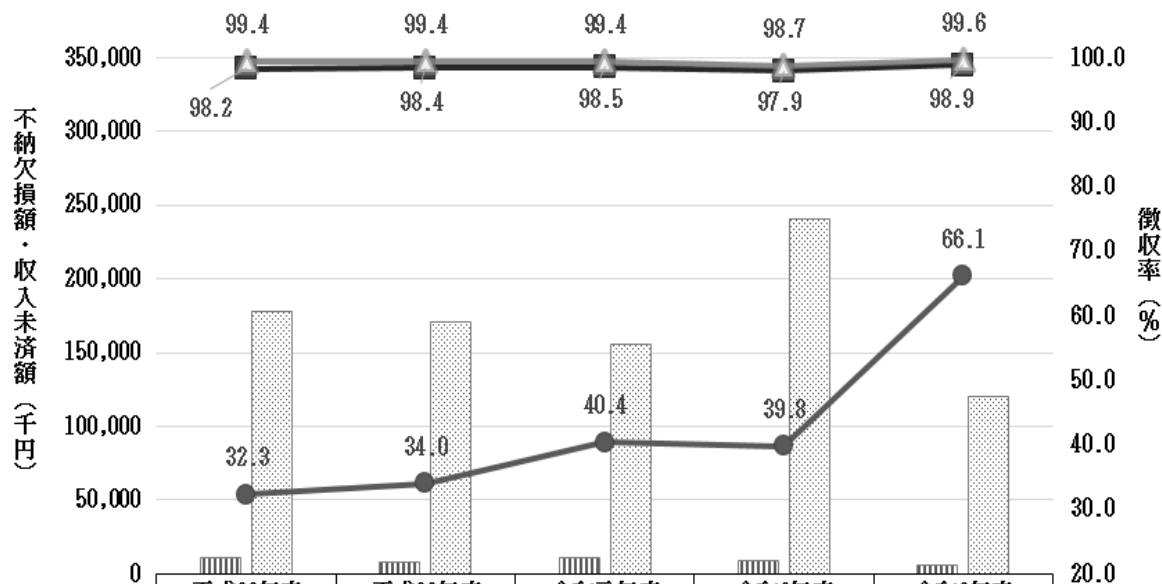
不納欠損額は6,009千円で、前年度と比べて2,711千円(31.1%)減少している。

収入未済額は120,449千円で、前年度と比べて120,291千円(50.0%)減少している。その内訳は、現年課税分が45,197千円で、前年度と比べて110,092千円(70.9%)減少、滞納繰越分が75,252千円で、前年度と比べて10,199千円(11.9%)減少している。

市税の収納対策の取組については、市広報紙及び市ホームページへの納付PR記事の掲載、口座振替の推進、コンビニ収納システムの運用、スマホアプリを活用し

た収納手段等により、徴収率は一定の高い水準を保っている。また、京都地方税機構へ移管した債権については、市と緊密な連携を取りながら債権管理を行ってきている。

市税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



不納欠損額	11,411	8,079	11,118	8,720	6,009
収入未済額	178,248	170,314	155,837	240,740	120,449
徴収率 (全体)	98.2	98.4	98.5	97.9	98.9
徴収率 (現年課税分)	99.4	99.4	99.4	98.7	99.6
徴収率 (滞納繰越分)	32.3	34.0	40.4	39.8	66.1

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和3年度		181,100	187,982	187,982	0	0	103.8	100.0
令和2年度		184,100	182,348	182,348	0	0	99.0	100.0
比較増減額		△ 3,000	5,634	5,634	0	0	—	—
比較増減率		△ 1.6	3.1	3.1	—	—	—	—

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを、一定の基準によって地方公共団体に対し譲与するものである。

収入済額は187,982千円で、前年度と比べて5,634千円(3.1%)増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 47,135千円(25.1%)、自動車重量譲与税 134,772千円(71.7%)、森林環境譲与税 6,075千円(3.2%)である。

前年度と比べて増加した要因は、地方揮発油譲与税が2,047千円(4.5%)、自動車重量譲与税が3,590千円(2.7%)増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和3年度		9,000	9,371	9,371	0	0	104.1	100.0
令和2年度		9,000	9,435	9,435	0	0	104.8	100.0
比較増減額		0	△64	△64	0	0	—	—
比較増減率		0.0	△0.7	△0.7	—	—	—	—

金融機関などから利子の支払を受ける場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が個人府民税の額に応じて、市に対して交付するのが利子割交付金である。

収入済額は9,371千円で、前年度と比べて64千円(0.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和3年度		68,000	91,571	91,571	0	0	134.7	100.0
令和2年度		70,000	64,915	64,915	0	0	92.7	100.0
比較増減額		△2,000	26,656	26,656	0	0	—	—
比較増減率		△2.9	41.1	41.1	—	—	—	—

上場株式などに配当があった場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に対して交付するのが配当割交付金である。

収入済額は91,571千円で、前年度と比べて26,656千円(41.1%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和3年度		98,000	106,938	106,938	0	0	109.1	100.0
令和2年度		35,000	72,534	72,534	0	0	207.2	100.0
比較増減額		63,000	34,404	34,404	0	0	—	—
比較増減率		180.0	47.4	47.4	—	—	—	—

株式などの譲渡によって所得が発生した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのが株式等譲渡所得割交付金である。

収入済額は 106,938 千円で、前年度と比べて 34,404 千円(47.4%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和3年度		114,000	115,156	115,156	0	0	101.0	100.0
令和2年度		63,000	58,655	58,655	0	0	93.1	100.0
比較増減額		51,000	56,501	56,501	0	0	—	—
比較増減率		81.0	96.3	96.3	—	—	—	—

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、令和2年度から法人事業税の一部を財源として、府が従業者数に応じ、市に対して交付するのが法人事業税交付金である。

なお、経過措置として、令和2年度は法人税割額を基準として交付され、令和3年度は三分の二が法人税割額、三分の一が従業者数を基準として交付された。

収入済額は 115,156 千円で、前年度と比べて 56,501 千円(96.3%)増加した。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和3年度		1,500,000	1,551,843	1,551,843	0	0	103.5	100.0
令和2年度		1,370,000	1,405,873	1,405,873	0	0	102.6	100.0
比較増減額		130,000	145,970	145,970	0	0	—	—
比較増減率		9.5	10.4	10.4	—	—	—	—

地方消費税の一部を財源として、府が人口と従業者数であん分し、市に対して交付するのが地方消費税交付金である。

収入済額は 1,551,843 千円で、前年度と比べて 145,970 千円(10.4%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和3年度		15,000	17,143	17,143	0	0	114.3	100.0
令和2年度		19,000	14,087	14,087	0	0	74.1	100.0
比較増減額		△ 4,000	3,056	3,056	0	0	—	—
比較増減率		△ 21.1	21.7	21.7	—	—	—	—

ゴルフ場を利用した場合には課税されるが、この税の一部を財源として、府が一定の基準により市に交付するのがゴルフ場利用税交付金である。

収入済額は17,143千円で、前年度と比べて3,056千円(21.7%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和3年度		25,000	23,700	23,700	0	0	94.8	100.0
令和2年度		40,000	28,192	28,192	0	0	70.5	100.0
比較増減額		△ 15,000	△ 4,492	△ 4,492	0	0	—	—
比較増減率		△ 37.5	△ 15.9	△ 15.9	—	—	—	—

自動車購入時に当該自動車の環境性能に応じて課税される環境性能割の一部を財源として、府から交付されるのが環境性能割交付金である。

収入済額は23,700千円で、前年度と比べ4,492千円(15.9%)減少した。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和3年度		12,000	11,924	11,924	0	0	99.4	100.0
令和2年度		12,000	12,388	12,388	0	0	103.2	100.0
比較増減額		0	△ 464	△ 464	0	0	—	—
比較増減率		0.0	△ 3.7	△ 3.7	—	—	—	—

国が、国有提供施設等が所在する市町村に交付するのが国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

収入済額は11,924千円で、前年度と比べ464千円(3.7%)減少した。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和3年度		177,343	190,760	190,760	0	0	107.6	100.0
令和2年度		108,265	108,265	108,265	0	0	100.0	100.0
比較増減額		69,078	82,495	82,495	0	0	—	—
比較増減率		63.8	76.2	76.2	—	—	—	—

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合に国から交付されるのが地方特例交付金である。

収入済額は190,760千円で、前年度と比べて82,495千円(76.2%)増加している。

前年度と比べて増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症特例による固定資産税減額の補てんのために令和3年度限定で新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(88,417千円)が組込まれたことによるものである。

第12款 地方交付税

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和3年度		3,340,510	3,408,796	3,408,796	0	0	102.0	100.0
令和2年度		2,678,674	2,731,240	2,731,240	0	0	102.0	100.0
比較増減額		661,836	677,556	677,556	0	0	—	—
比較増減率		24.7	24.8	24.8	—	—	—	—

全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により交付するのが地方交付税である。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税の算定方法は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除した額を基準として算出される。

基準財政需要額とは、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を、行政項目ごとに算定した額の合算額である。

一方、基準財政収入額とは、各地方公共団体の基準税率をもって算出した普通税及び目的税、地方譲与税、交通安全対策特別交付金などの収入見込額の合算額である。

特別交付税は、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に際し、反映することのできなかつた具体的な事情を考慮して交付されるものであり、いわば普通交付税の機能的な不備を補充し、地方交付税全体としての具体的妥当性を確保するための制度である。

地方交付税の収入済額は3,408,796千円で、前年度と比べて677,556千円(24.8%)増加している。

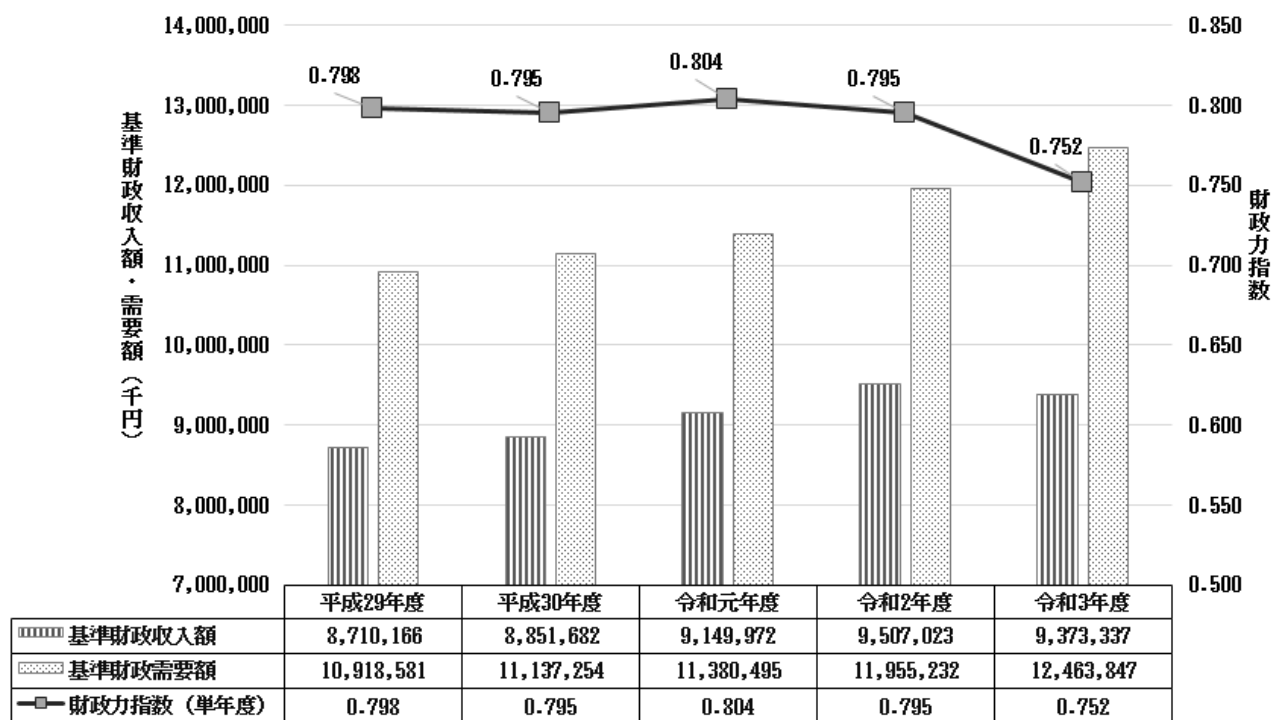
収入済額の内訳は、普通交付税3,090,510千円(90.7%)、特別交付税318,286千円(9.3%)である。

普通交付税は前年度と比べて661,836千円(27.3%)、特別交付税は前年度と比べて15,720千円(5.2%)増加している。

普通交付税が増加した主な理由は、基準財政需要額が増加し、基準財政収入額が減少したことによるものである。基準財政需要額が増加した主な理由は、令和2年度に実施された国勢調査による人口が今回から基準財政需要額の算定に反映されたことや基準財政需要額の臨時費目として臨時財政対策償還基金費等が創設されたことによるものである。基準財政収入額が減少した理由は、令和3年度の地方税収入見込額が減少したことによるものである。

なお、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は、次のとおりである。

基準財政収入額及び基準財政需要額の推移



(注) 財政力指数(単年度) = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和3年度	6,460	6,415	6,415	0	0	99.3	100.0
令和2年度	6,600	6,941	6,941	0	0	105.2	100.0
比較増減額	△140	△526	△526	0	0	—	—
比較増減率	△2.1	△7.6	△7.6	—	—	—	—

交通安全対策事業の推進に充てるため、道路交通法により納付される反則金の一部が交付されるのが交通安全対策特別交付金である。

収入済額は6,415千円で、前年度と比べて526千円(7.6%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和3年度	174,678	158,539	153,454	852	4,233	87.8	96.8
令和2年度	172,605	147,794	141,689	1,917	4,188	82.1	95.9
比較増減額	2,073	10,745	11,766	△1,065	45	—	—
比較増減率	1.2	7.3	8.3	△55.6	1.1	—	—

特定の事業の経費に充てるため、その受益者から受益を限度に徴収するものが分担金及び負担金であり、福祉サービス利用の際などに支払われる本人や家族の負担金、保育所保育料などがある。

収入済額は153,454千円で、前年度と比べて11,766千円(8.3%)増加している。

主な増加の要因は、開発に伴う公園等整備負担金の増により土木費負担金が増加したためである。収入済額の内訳は、分担金11,563千円(7.5%)、負担金141,891千円(92.5%)である。

不納欠損額は、保育所保育料の852千円で、前年度と比べて1,065千円(55.6%)減少している。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和3年度	403,616	409,233	400,584	132	8,517	99.2	97.9
令和2年度	393,794	406,107	395,820	1,230	9,057	100.5	97.5
比較増減額	9,822	3,126	4,764	△ 1,099	△ 540	—	—
比較増減率	2.5	0.8	1.2	△ 89.3	△ 6.0	—	—

公共施設の使用料や各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などが使用料及び手数料である。

収入済額は400,584千円で、前年度と比べて4,764千円(1.2%)増加している。

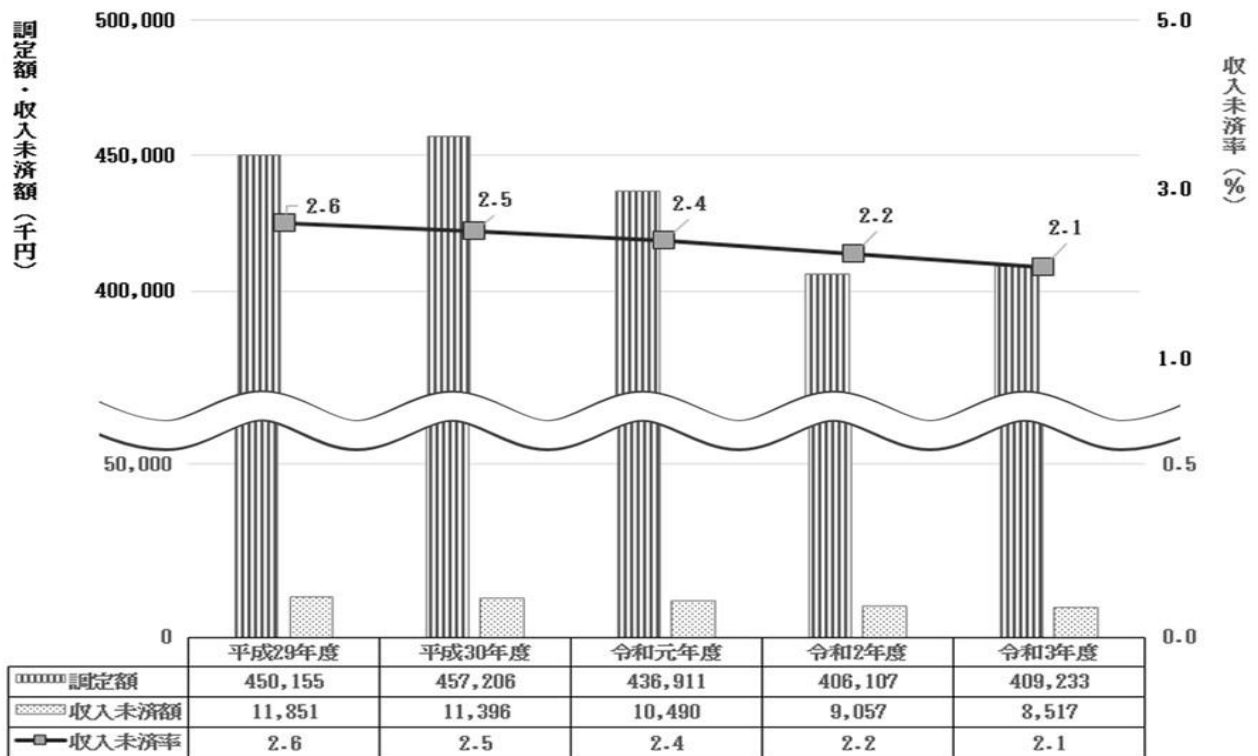
収入済額の内訳は、使用料288,862千円(72.1%)、手数料111,723千円(27.9%)である。

使用料は前年度と比べて7,220千円(2.6%)増加している。これは、留守家庭児童会負担金の増加により教育使用料が7,595千円(13.3%)増加したためである。

手数料は前年度と比べて2,456千円(2.2%)減少している。これは、土木手数料が1,302千円(69.2%)減少したためである。

使用料及び手数料の収入未済額は、8,517千円で、前年度と比べて540千円(6.0%)減少している。平成29年度に11,851千円であった収入未済額は、年々減少してきている。また、調定額に対する収入未済額の割合は2.1%で、前年度と比べて0.1ポイント改善している。利用者の負担の公平性の観点からも、引き続きそれぞれの債権に応じた適切な管理に努められたい。

使用料及び手数料の収入未済額・収入未済率の推移



第16款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和3年度		7,978,869	7,675,287	6,955,403	0	719,884	87.2	90.6
令和2年度		12,614,216	12,592,104	12,275,581	0	316,523	97.3	97.5
比較増減額		△ 4,635,347	△ 4,916,817	△ 5,320,178	0	403,361	—	—
比較増減率		△ 36.7	△ 39.0	△ 43.3	—	127.4	—	—

国から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが国庫支出金である。

収入済額は6,955,403千円で、前年度と比べて5,320,178千円(43.3%)減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金3,670,166千円(52.8%)、国庫補助金3,259,352千円(46.9%)、委託金25,885千円(0.4%)である。

国庫負担金は、前年度と比べて609,484千円(19.9%)増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症予防接種事業により、衛生費国庫負担金が412,774千円(19,681.2%)、自立支援医療給付費負担金等に係る社会福祉費負担金や認定こども園施設型給付費負担金に係る児童福祉費負担金の増により、民生費国庫負担金が186,497千円(6.2%)それぞれ増加したためである。

国庫補助金は、前年度と比べて5,929,830千円(64.5%)減少している。これは、主に令和2年度に交付された特別定額給付金給付事業費補助金などに係る総務費国庫補助金が7,412,001千円(94.4%)、GIGAスクール構想促進事業などに係る教育費国庫補助金が308,809千円(70.6%)減少したためである。

委託金は、前年度と比べて168千円(0.7%)増加している。

第17款 府支出金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和3年度		2,046,747	1,968,944	1,961,944	0	7,000	95.9	99.6
令和2年度		1,916,599	1,899,064	1,895,064	0	4,000	98.9	99.8
比較増減額		130,148	69,879	66,879	0	3,000	—	—
比較増減率		6.8	3.7	3.5	—	75.0	—	—

府から市町村に対して支出される負担金、補助金及び委託金などが府支出金である。

収入済額は1,961,944千円で、前年度と比べて66,879千円(3.5%)増加している。

収入済額の内訳は、府負担金1,157,480千円(59.0%)、府補助金654,541千円(33.4%)、委託金149,923千円(7.6%)である。

府負担金は、前年度と比べて64,388千円(5.9%)増加している。これは、主に自立支援給付費負担金や障害児施設給付費負担金などに係る社会福祉費負担金及び認定こども園事業などに係る児童福祉費負担金の増に伴い民生費府負担金が64,157千円(6.2%)増加したためである。

府補助金は、前年度と比べて2,782千円(0.4%)減少している。これは、主に民生費府補助金が25,073千円(6.6%)増加したものの、土木費府補助金が19,711千円(85.9%)、教育費府補助金が16,724千円(16.9%)減少したためである。

委託金は、前年度と比べて5,273千円(3.6%)増加している。これは、主に総務費府委託金が4,505千円(3.1%)増加したためである。

第18款 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和3年度	9,942	9,865	9,865	0	0	99.2	100.0
令和2年度	20,118	20,181	20,181	0	0	100.3	100.0
比較増減額	△ 10,176	△ 10,316	△ 10,316	0	0	—	—
比較増減率	△ 50.6	△ 51.1	△ 51.1	—	—	—	—

市有地貸付収入、不動産等売払いによる収入などが財産収入である。

収入済額は9,865千円で、前年度と比べて10,316千円(51.1%)減少している。

収入済額の内訳は、財産運用収入8,611千円(87.3%)、財産売払収入1,254千円(12.7%)である。

財産運用収入は前年度と比べて593千円(6.4%)減少している。これは、利子及び配当金が減少したためである。

財産売払収入は前年度と比べて9,723千円(88.6%)減少している。これは、主に物品等売払収入は42千円(皆増)増加したものの、不動産売払収入が9,765千円(89.0%)減少したためである。

第19款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和3年度	64,600	85,265	85,265	0	0	132.0	100.0
令和2年度	54,900	55,430	55,430	0	0	101.0	100.0
比較増減額	9,700	29,834	29,834	0	0	—	—
比較増減率	17.7	53.8	53.8	—	—	—	—

私人、団体などから寄せられる寄附金で、その用途を限定しない一般寄附と用途を限定しその目的の事業費の特定財源として充当される指定寄附とがある。

収入済額は85,265千円で、前年度と比べて29,834千円(53.8%)増加している。

収入済額の内訳は、一般寄附金84,183千円(98.7%)、農林水産業費寄附金1,082千円(1.3%)である。

前年度と比べて増加した主な要因は、一般寄附金が29,817千円(54.8%)増加したためである。

第20款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和3年度		743,171	16,027	16,027	0	0	2.2	100.0
令和2年度		518,675	224,807	224,807	0	0	43.3	100.0
比較増減額		224,496	△ 208,780	△ 208,780	0	0	—	—
比較増減率		43.3	△ 92.9	△ 92.9	—	—	—	—

市の他の会計や基金からの収入が繰入金である。

収入済額は16,027千円で、前年度と比べて208,780千円(92.9%)減少している。

収入済額の内訳は、国際交流基金繰入金1,263千円(7.9%)、緑化基金繰入金7,834千円(48.9%)、森林整備等基金繰入金6,930千円(43.2%)である。

前年度と比べて減少した主な要因は、財政調整基金繰入金が200,000千円(皆減)、緑化基金繰入金が11,085千円(58.6%)減少したためである。

第21款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和3年度		1,138,581	1,138,582	1,138,582	0	0	100.0	100.0
令和2年度		666,784	666,784	666,784	0	0	100.0	100.0
比較増減額		471,797	471,797	471,797	0	0	—	—
比較増減率		70.8	70.8	70.8	—	—	—	—

前年度から次の年度の会計へ持ち越した金額が繰越金である。

収入済額は1,138,582千円で、前年度と比べて471,797千円(70.8%)増加している。

第22款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
令和3年度		600,836	755,280	606,175	28,090	121,016	100.9	80.3
令和2年度		575,589	701,075	574,876	3,516	122,683	99.9	82.0
比較増減額		25,247	54,206	31,299	24,574	△ 1,667	—	—
比較増減率		4.4	7.7	5.4	698.9	△ 1.4	—	—

資金を一時的に預けた預金利子、貸付金の元利収入、延滞金及び雑入などが諸収入である。

収入済額は606,175千円で、前年度と比べて31,299千円(5.4%)増加している。

不納欠損額は 28,090 千円で、前年度と比べて 24,574 千円(698.9%)増加している。

収入未済額は 121,016 千円で、前年度と比べて 1,667 千円(1.4%)減少している。

第23款 市債

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和3年度	2,816,800	1,459,100	1,459,100	0	0	51.8	100.0
令和2年度	2,278,900	1,804,700	1,804,700	0	0	79.2	100.0
比較増減額	537,900	△ 345,600	△ 345,600	0	0	—	—
比較増減率	23.6	△ 19.1	△ 19.1	—	—	—	—

主に道路や学校などの施設整備の時に国や金融機関などから長期的に借り入れる資金が市債である。

収入済額は 1,459,100 千円で、前年度と比べて 345,600 千円(19.1%)減少している。

収入済額の主な内訳は、臨時財政対策債 1,026,900 千円(70.4%)、道路整備事業等に係る土木債 199,800 千円(13.7%)、消防債 144,300 千円(9.9%)、学校施設整備事業等に係る教育債 46,100 千円(3.2%)などである。

前年度と比べて減少した主な要因は、教育債が 175,000 千円(79.1%)、土木債が 167,000 千円(45.5%)減少したためである。

当年度の歳入決算額に占める市債の割合は 4.9%で、前年度と比べて 0.4 ポイント低くなっている。

(3) 歳出

当年度の歳出決算額は、28,718,623千円で予算現額に対する割合は87.5%、翌年度繰越額は2,186,481千円（うち繰越明許費1,365,755千円、継続費820,726千円）で、不用額は1,902,226千円となっている。

決算額の主な内訳は、民生費12,131,186千円(42.2%)、総務費3,301,274千円(11.5%)、教育費3,057,566千円(10.6%)、衛生費2,847,429千円(9.9%)、土木費2,589,896千円(9.0%)となっている。

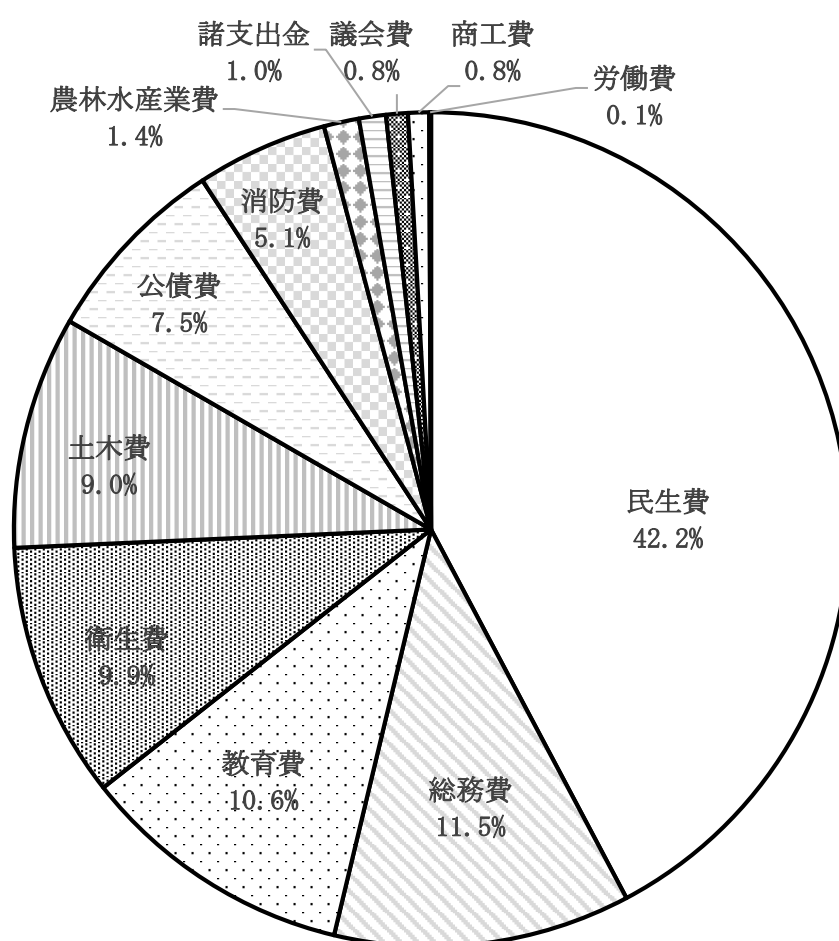
また、決算額を前年度と比較すると、4,359,765千円(13.2%)減少している。

減少した主なものは、総務費6,575,609千円(66.6%)、教育費600,898千円(16.4%)、商工費123,928千円(34.6%)である。

一方、増加した主なものは、民生費1,596,248千円(15.2%)、衛生費1,041,310千円(57.7%)、諸支出金299,969千円(658,115.0%)である。

翌年度繰越額は前年度と比べて1,423,251千円(186.5%)増加し、不用額は630,066千円(49.5%)増加している。

一般会計歳出の構成比率



一 般 会 計 歳 出 の 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分 科 目 (款)	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
1 議 会 費	223,154	0.7	241,859	0.8	18,705	8.4
2 総 務 費	9,876,882	29.9	3,301,274	11.5	△ 6,575,609	△ 66.6
3 民 生 費	10,534,938	31.8	12,131,186	42.2	1,596,248	15.2
4 衛 生 費	1,806,119	5.5	2,847,429	9.9	1,041,310	57.7
5 労 働 費	10,524	0.0	19,720	0.1	9,196	87.4
6 農 林 水 産 業 費	388,149	1.2	391,179	1.4	3,030	0.8
7 商 工 費	357,760	1.1	233,832	0.8	△ 123,928	△ 34.6
8 土 木 費	2,648,001	8.0	2,589,896	9.0	△ 58,105	△ 2.2
9 消 防 費	1,423,018	4.3	1,463,713	5.1	40,696	2.9
10 教 育 費	3,658,464	11.1	3,057,566	10.6	△ 600,898	△ 16.4
11 公 債 費	2,151,333	6.5	2,140,955	7.5	△ 10,378	△ 0.5
12 諸 支 出 金	46	0.0	300,014	1.0	299,969	658,115.0
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	33,078,388	100.0	28,718,623	100.0	△ 4,359,765	△ 13.2

ア 各款別の決算状況について

第1款 議会費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	254,072	241,859	0	12,213	95.2
令和2年度	255,773	223,154	20,110	12,509	87.2
比較増減額	△ 1,701	18,705	△ 20,110	△ 296	—
比較増減率	△ 0.7	8.4	皆減	△ 2.4	—

支出済額は241,859千円で、前年度と比べて18,705千円(8.4%)増加しており、予算執行率は95.2%で、翌年度繰越額は0円、不用額は12,213千円(4.8%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	223,154	241,859	18,705	0	12,213

支出済額の内訳は、議員報酬手当が162,032千円(67.0%)、職員給与費が48,102千円(19.9%)、議会活動費が31,725千円(13.1%)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、議員報酬手当が1,727千円(1.1%)減少したものの、議会活動費が17,282千円(119.6%)増加したためである。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,529,259	3,301,274	6,200	221,785	93.5
令和2年度	10,192,426	9,876,882	191,700	123,844	96.9
比較増減額	△ 6,663,167	△ 6,575,609	△ 185,500	97,942	—
比較増減率	△ 65.4	△ 66.6	△ 96.8	79.1	—

支出済額は3,301,274千円で、前年度と比べて6,575,609千円(66.6%)減少しており、予算執行率は93.5%で、翌年度繰越額は繰越明許費(住民記録システム改修事業、複合型公共施設整備事業)が6,200千円(0.2%)、不用額は221,785千円(6.3%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	9,316,945	2,782,895	△ 6,534,050	6,200	185,451
2 徴税費	345,873	324,387	△ 21,486	0	19,025
3 戸籍住民基本台帳費	137,962	128,005	△ 9,957	0	12,331
4 選挙費	18,288	53,185	34,897	0	2,942
5 統計調査費	55,856	10,792	△ 45,064	0	1,980
6 監査委員費	1,959	2,010	51	0	56

支出済額の内訳は、一般管理、企画、広報、財政管理、財産管理、男女共同参画推進、電算化推進、市民協働推進、防犯対策、交通安全対策、文化振興、住民センター及びスポーツ振興などの総務管理費が2,782,895千円(84.3%)、徴税費が324,387千円(9.8%)、戸籍住民基本台帳費が128,005千円(3.9%)、選挙費が53,185千円(1.6%)、統計調査費が10,792千円(0.3%)、監査委員費が2,010千円(0.1%)となっている。

前年度と比べて減少した主な要因は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金給付事業などに係る諸費の減に伴い総務管理費が6,534,050千円(70.1%)が減少したためである。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	13,388,524	12,131,186	474,950	782,388	90.6
令和2年度	10,980,778	10,534,938	63,000	382,840	95.9
比較増減額	2,407,746	1,596,248	411,950	399,548	—
比較増減率	21.9	15.2	653.9	104.4	—

支出済額は12,131,186千円で、前年度と比べて1,596,248千円(15.2%)増加しており、予算執行率は90.6%で、翌年度繰越額は繰越明許費(生活困窮者自立支援事業、住民税非課税世帯臨時特別給付事業、子育て世帯臨時特別給付事業)が474,950千円(3.5%)、不用額は782,388千円(5.8%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	4,988,177	5,655,033	666,855	452,870	234,910
2 児童福祉費	4,322,185	5,274,778	952,593	22,080	474,067
3 生活保護費	1,224,575	1,201,375	△ 23,200	0	73,410
4 災害援助費	0	0	0	0	1

支出済額の内訳は、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金事務費、老人福祉施設費、社会福祉センター費などの社会福祉費が5,655,033千円(46.6%)、児童福祉総務費、児童措置費、児童館費、保育所費などの児童福祉費が5,274,778千円(43.5%)、生活保護費が1,201,375千円(9.9%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、社会福祉費が666,855千円(13.4%)、児童福祉費が952,593千円(22.0%)増加したためである。

社会福祉費が増加したのは、住民税非課税世帯臨時特別給付事業費や自立支援給付費、障害児通所給付費の増に伴い社会福祉総務費が654,730千円(21.4%)、修繕料の増に伴い社会福祉センター費が19,712千円(127.7%)増加したためである。

児童福祉費が増加したのは、民間保育所等整備費の減に伴い保育所建設費が245,498千円(92.3%)減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策として実施された子育て世帯臨時特別給付事業費の増に伴い児童福祉総務費が1,094,552千円(56.2%)、児童措置費が109,396千円(13.2%)増加したためである。

生活保護費が減少したのは、生活保護総務費が3,332千円(4.4%)、扶助費が19,868千円(1.7%)減少したためである。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,305,368	2,847,429	22,520	435,419	86.1
令和2年度	2,068,552	1,806,119	94,650	167,783	87.3
比較増減額	1,236,816	1,041,310	△ 72,130	267,636	—
比較増減率	59.8	57.7	△ 76.2	159.5	—

支出済額は2,847,429千円で、前年度と比べて1,041,310千円(57.7%)増加しており、予算執行率は86.1%で、翌年度繰越額は繰越明許費(じん芥処理施設整備事業)が5,000千円(0.2%)、継続費(可燃ごみ広域処理施設敷地粗造成事業)が17,520千円(0.5%)、不用額は435,419千円(13.2%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	695,467	1,621,857	926,390	0	404,966
2 清掃費	1,045,053	1,223,616	178,564	22,520	30,453
3 上水道費	65,599	1,956	△ 63,643	0	0

支出済額の内訳は、保健衛生総務費、予防費、成人保健対策事業費、献血推進費、環境衛生費からなる保健衛生費が1,621,857千円(57.0%)、じん芥処理費、し尿処理費、環境衛生施設整備費からなる清掃費が1,223,616千円(43.0%)、水道事業会計負担事業からなる上水道費が1,956千円(0.1%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、上水道費が63,643千円(97.0%)減少したものの、保健衛生費が926,390千円(133.2%)、清掃費が178,564千円(17.1%)増加したためである。

保健衛生費が増加したのは、環境衛生費は1,540千円(0.8%)減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業による保健衛生事務費の増に伴い保健衛生総務費が121,407千円(61.3%)、新型コロナウイルス感染症予防接種事業費の増に伴い予防費が795,813千円(313.3%)増加したためである。

清掃費が増加したのは、環境衛生施設整備費が138,419千円(188.7%)増加したためである。

上水道費が減少したのは、水道料金軽減事業補助金などの減に伴い水道事業会計負担事業費が63,643千円(97.0%)減少したためである。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	20,100	19,720	0	380	98.1
令和2年度	21,430	10,524	10,500	406	49.1
比較増減額	△ 1,330	9,196	△ 10,500	△ 26	—
比較増減率	△ 6.2	87.4	皆減	△ 6.4	—

支出済額は19,720千円で、前年度と比べて9,196千円(87.4%)増加しており、予算執行率は98.1%で、不用額は380千円(1.9%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	10,524	19,720	9,196	0	380

支出済額の内訳は、放置自転車対策に係る労働諸費が19,720千円(100.0%)となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	413,639	391,179	0	22,460	94.6
令和2年度	417,739	388,149	0	29,590	92.9
比較増減額	△ 4,100	3,030	0	△ 7,130	—
比較増減率	△ 1.0	0.8	—	△ 24.1	—

支出済額は391,179千円で、前年度と比べて3,030千円(0.8%)増加しており、予算執行率は94.6%で、不用額は22,460千円(5.4%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	351,200	347,145	△ 4,054	0	21,099
2 林業費	36,949	44,034	7,084	0	1,361

支出済額の内訳は、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、農業構造改善事業費、農地費からなる農業費が347,145千円(88.7%)、林業振興費、緑化推進費からなる林業費が44,034千円(11.3%)となっている。

前年度と比べて増加した要因は、農業費が4,054千円(1.2%)減少したものの、林業費が7,084千円(19.2%)増加したためである。

農業費が減少したのは、農業振興費が 5,766 千円(14.0%)、農地費が 3,130 千円(3.9%)増加したものの、職員給与などに係る農業総務費が 14,207 千円(8.4%)減少したためである。

林業費が増加したのは、林業振興費が 7,450 千円(172.7%)増加したためである。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	296,885	233,832	0	63,053	78.8
令和2年度	483,130	357,760	117,300	8,070	74.1
比較増減額	△ 186,245	△ 123,928	△ 117,300	54,983	—
比較増減率	△ 38.5	△ 34.6	皆減	681.3	—

支出済額は 233,832 千円で、前年度と比べて 123,928 千円(34.6%)減少しており、予算執行率は 78.8%で、不用額は 63,053 千円(21.2%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	357,760	233,832	△ 123,928	0	63,053

支出済額の内訳は、商工業総務費が 56,497 千円(24.2%)、商工業振興費が 145,133 千円(62.1%)、観光費が 32,201 千円(13.8%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、商工業総務費は 28,634 千円(102.8%)増加したものの、商工業振興費が中小企業事業継続支援金やプレミアム付商品券事業補助金などの臨時事業の終了に伴い 154,177 千円(51.5%)減少したためである。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,247,653	2,589,896	561,135	96,622	79.7
令和2年度	3,027,465	2,648,001	177,070	202,394	87.5
比較増減額	220,188	△ 58,105	384,065	△ 105,772	—
比較増減率	7.3	△ 2.2	216.9	△ 52.3	—

支出済額は2,589,896千円で、前年度と比べて58,105千円(2.2%)減少しており、予算執行率は79.7%で、翌年度繰越額は繰越明許費(道路整備事業、排水路整備事業、田辺中央北地区新市街地整備促進事業等)が511,005千円(15.7%)、継続費(道路整備事業(甘南備台1号線))が50,130千円(1.5%)不用額は96,622千円(3.0%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	240,559	232,715	△ 7,844	0	13,830
2 道路橋梁費	793,050	711,006	△ 82,044	345,240	25,513
3 河川費	154,493	102,791	△ 51,702	43,500	5,853
4 都市計画費	1,312,830	1,381,112	68,283	172,395	42,318
5 住宅費	147,070	162,272	15,202	0	9,108

支出済額の内訳は、土木管理費が232,715千円(9.0%)、道路橋梁費が711,006千円(27.5%)、河川費が102,791千円(4.0%)、都市計画費が1,381,112千円(53.3%)、住宅費が162,272千円(6.3%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、住宅費は15,202千円(10.3%)、都市計画費は68,283千円(5.2%)増加したものの、道路橋梁費が82,044千円(10.3%)、河川費が51,702千円(33.5%)、土木管理費が7,844千円(3.3%)減少したためである。

道路橋梁費が減少したのは、主に橋梁維持費が49,922千円(51.3%)、道路新設改良費が19,356千円(4.1%)減少したためである。

河川費が減少したのは、主に河川改修事業費が42,689千円(皆減)減少したためである。

土木管理費が減少したのは、土木一般事務費が6,159千円(33.8%)減少したためである。

都市計画費が増加したのは、主に公園整備事業費は179,658千円(38.1%)、区画整理事業費は39,201千円(85.3%)減少したものの、都市計画総務費が45,630千円

(24.1%)、公共下水道事業会計補助金の増に伴い下水道費が 216,071 千円(40.1%)増加したためである。

住宅費が増加したのは、主に民間住宅対策費の増に伴い住宅管理費が 6,391 千円(11.5%)、市営住宅長寿命化事業等の増に伴い住宅建設費が 8,811 千円(9.7%)増加したためである。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,501,328	1,463,713	9,600	28,015	97.5
令和2年度	1,483,917	1,423,018	3,800	57,099	95.9
比較増減額	17,411	40,696	5,800	△ 29,085	—
比較増減率	1.2	2.9	152.6	△ 50.9	—

支出済額は1,463,713千円で、前年度と比べて40,696千円(2.9%)増加している。

予算執行率は97.5%で、翌年度繰越額は繰越明許費(防災施設整備事業)が9,600千円(0.6%)、不用額は28,015千円(1.9%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	1,423,018	1,463,713	40,696	9,600	28,015

支出済額の内訳は、職員給与費、警防対策費、消防車両等管理費などの常備消防費が1,122,257千円(76.7%)、井手・宇治田原・北部消防分署費に係る消防分署費が20,727千円(1.4%)、消防団員及び消防団活動に係る非常備消防費が31,718千円(2.2%)、消防施設費が78,692千円(5.4%)、水防費が460千円(0.0%)、災害対策費が209,860千円(14.3%)となっている。

前年度と比べて増加した主な要因は、消防施設費が95,550千円(54.8%)、常備消防費が8,225千円(0.7%)減少したものの、災害対策費が151,585千円(260.1%)増加したためである。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,363,446	3,057,566	1,112,076	193,804	70.1
令和2年度	3,993,855	3,658,464	85,100	250,291	91.6
比較増減額	369,591	△ 600,898	1,026,976	△ 56,487	—
比較増減率	9.3	△ 16.4	1,206.8	△ 22.6	—

支出済額は3,057,566千円で、前年度と比べて600,898千円(16.4%)減少しており、予算執行率は70.1%で、翌年度繰越額は繰越明許費(感染防止対策事業及び幼稚園長寿命化改修事業)が359,000千円(8.2%)、継続費(仮称)大住こども園等新築事業等)が753,076千円(17.3%)、不用額は193,804千円(4.4%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	1,258,453	501,697	△ 756,756	0	11,638
2 小学校費	854,713	776,279	△ 78,434	13,600	37,767
3 中学校費	241,149	236,943	△ 4,206	4,710	23,664
4 幼稚園費	844,059	1,016,607	172,548	1,093,766	59,301
5 社会教育費	460,090	526,040	65,950	0	61,434

支出済額の内訳は、教育委員会及び事務局運営並びに情報教育推進に係る教育総務費が501,697千円(16.4%)、小学校費が776,279千円(25.4%)、中学校費が236,943千円(7.7%)、幼稚園費が1,016,607千円(33.2%)、社会教育費が526,040千円(17.2%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、幼稚園費は172,548千円(20.4%)、社会教育費は65,950千円(14.3%)増加したものの、教育総務費は756,756千円(60.1%)、小学校費は78,434千円(9.2%)、中学校費は4,206千円(1.7%)減少したためである。

教育総務費が減少したのは、主にGIGAスクール構想促進事業に係る情報教育推進費が779,497千円(82.4%)減少したためである。

小学校費が減少したのは、小学校管理運営費や小学校施設整備費などの減に伴い学校管理費が56,953千円(7.6%)、小学校教育助成費などの減に伴い教育振興費が25,783千円(24.7%)減少したためである。

中学校費が減少したのは、中学校給食施設新築工事設計などに係る中学校給食施設整備事業費の増に伴い学校建設費が19,990千円(皆増)、教育振興費が12,523千円(28.6%)増加したものの、中学校管理運営費や中学校施設整備費の減に伴い学校管理費が36,719千円(18.6%)減少したためである。

幼稚園費が増加したのは、こども園建設費が77,560千円(皆増)、認定こども園施設型給付費や施設等利用費などの幼稚園教育助成費の増加に伴い教育振興費が60,636千円(22.2%)増加したためである。

社会教育費が増加したのは、主に修繕料等に係る公民館運営費などの増に伴い公民館費が37,117千円(216.5%)、生涯学習推進費などの増に伴い社会教育総務費が14,477千円(4.3%)、留守家庭児童会育成費の増に伴い留守家庭児童会育成事業費が11,255千円(22.8%)増加したためである。

第11款 公債費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,147,460	2,140,955	0	6,505	99.7
令和2年度	2,157,076	2,151,333	0	5,743	99.7
比較増減額	△ 9,616	△ 10,378	0	762	—
比較増減率	△ 0.4	△ 0.5	—	13.3	—

支出済額は2,140,955千円で、前年度と比べて10,378千円(0.5%)減少しており、予算執行率は99.7%で、不用額は6,505千円(0.3%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	2,151,333	2,140,955	△ 10,378	0	6,505

支出済額の内訳は、長期債元金償還金が2,070,012千円(96.7%)、長期債利子及び一時借入金等利子が70,943千円(3.3%)となっている。

前年度と比べて減少した要因は、長期債元金償還金が7,108千円(0.3%)増加したものの、長期債等利子が17,486千円(19.8%)減少したためである。

第12款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	300,036	300,014	0	22	100.0
令和2年度	47	46	0	1	97.0
比較増減額	299,989	299,969	0	20	—
比較増減率	638,274.5	658,115.0	—	1,421.3	—

支出済額は300,014千円で、前年度と比べて299,969千円(658,115.0%)増加しており、予算執行率は100.0%で、不用額は22千円(0.0%)となっている。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位：千円)

項	令和2年度	令和3年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 普通財産取得費	46	300,014	299,969	0	22

支出済額の内訳は、土地開発基金費300,014千円である。

第13款 予備費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和3年度	40,000	440	39,560	39,560	1.1
令和2年度	45,000	13,410	31,590	31,590	29.8
比較増減額	△ 5,000	△ 12,970	7,970	7,970	—
比較増減率	△ 11.1	△ 96.7	25.2	25.2	—

充用額は440千円で、その内訳は、市職員等に対するPCR検査実施に伴う検査委託料440千円(100%)となっている。

充用額は前年度と比べて12,970千円(96.7%)減少しており、充用率は1.1%となっている。

イ 予算執行状況及び不用額について

予算現額 32,807,330 千円に対し、執行済額は 28,718,623 千円で、執行率は 87.5% となっており、前年度より 6.7 ポイント低下している。決算額の執行率 87.5% を下回っている科目は、教育費 (70.1%)、商工費 (78.8%)、土木費 (79.7%)、衛生費 (86.1%) である。

また、不用額は、1,902,226 千円で前年度の 1,272,160 千円と比べて 630,066 千円 (49.5%) 増加している。また、構成比が高いものは、民生費 782,388 千円 (41.1%)、衛生費 435,419 千円 (22.9%)、総務費 221,785 千円 (11.7%) などである。

歳出予算款別予算執行及び不用額の一覧

(単位：千円、%)

科目(款)	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1	議会費	254,072	241,859	95.2	0	12,213
2	総務費	3,529,259	3,301,274	93.5	6,200	221,785
3	民生費	13,388,524	12,131,186	90.6	474,950	782,388
4	衛生費	3,305,368	2,847,429	86.1	22,520	435,419
5	労働費	20,100	19,720	98.1	0	380
6	農林水産業費	413,639	391,179	94.6	0	22,460
7	商工費	296,885	233,832	78.8	0	63,053
8	土木費	3,247,653	2,589,896	79.7	561,135	96,622
9	消防費	1,501,328	1,463,713	97.5	9,600	28,015
10	教育費	4,363,446	3,057,566	70.1	1,112,076	193,804
11	公債費	2,147,460	2,140,955	99.7	0	6,505
12	諸支出金	300,036	300,014	100.0	0	22
13	予備費	39,560	0	0.0	0	39,560
合計		32,807,330	28,718,623	87.5	2,186,481	1,902,226

ウ 事業の繰越について

事業の継続費に係る翌年度繰越額は、820,726 千円で前年度の 10,000 千円と比べて 810,726 千円 (8107.3%) 増加している。

事業の繰越明許費に係る翌年度繰越額は、1,365,755 千円で前年度の 753,230 千円と比べて 612,525 千円 (81.3%) 増加している。

また、事業数は、継続費に係るものが 6 事業、繰越明許費に係るものが 18 事業であった。

翌年度繰越額に関する調

(単位：千円)

区 分	款	項	翌年度繰越額	事 業 名
継 続 費	衛 生 費	清 掃 費	17,520	可燃ごみ広域処理施設敷地粗造成事業
	土 木 費	道 路 橋 梁 費	50,130	道路整備事業（甘南備台1号線）
	教 育 費	中 学 校 費	10	中学校給食施設新築工事等設計事業
		幼 稚 園 費	18,010	（仮称）大住こども園等新築工事設計監理事業
			729,700	（仮称）大住こども園等新築事業
			5,356	大住幼稚園仮設園舎賃貸借事業
	小 計		820,726	
繰 越 明 許 費	総 務 費	総 務 管 理 費	2,500	住民記録システム改修事業
		3,700	複合型公共施設整備事業	
	民 生 費	社 会 福 祉 費	18,000	生活困窮者自立支援事業
		434,870	住民税非課税世帯臨時特別給付事業	
		児 童 福 祉 費	22,080	子育て世帯臨時特別給付事業
	衛 生 費	清 掃 費	5,000	じん芥処理施設整備事業
	土 木 費	道 路 橋 梁 費	273,600	道路整備事業
			21,510	橋梁長寿命化修繕事業
		河 川 費	14,000	排水路整備事業
			29,500	河川改修事業
		都 市 計 画 費	10,200	新田辺駅東地区まちづくり促進事業
			26,500	田辺中央北地区新市街地整備促進事業
			31,400	公園施設長寿命化改修事業
			104,295	公園整備事業
	消 防 費	消 防 費	9,600	防災施設整備事業
	教 育 費	小 学 校 費	13,600	感染防止対策事業
		中 学 校 費	4,700	感染防止対策事業
		幼 稚 園 費	340,700	幼稚園長寿命化改修事業
	小 計		1,365,755	
	合 計			2,186,481

4 特別会計

特別会計は、休日応急診療所特別会計ほか4会計となっている。

なお、介護保険特別会計においては、保険事業勘定と介護サービス事業勘定がある。

令和3年度特別会計の決算総額は、予算現額12,320,063千円に対して

歳入決算額 11,937,596千円 (前年度比3.8%増)

歳出決算額 11,693,566千円 (前年度比2.7%増) となっている。

歳入歳出差引額は244,030千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は244,030千円となっている。

特別会計の実質収支額を3か年比較すると次表のとおりである。

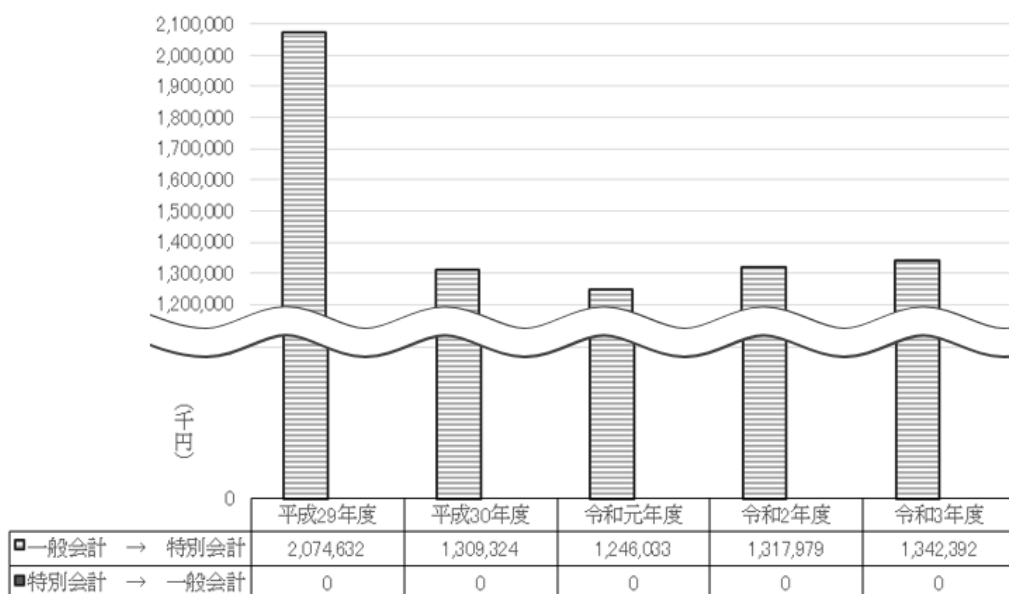
特別会計実質収支経年比較

(単位：千円)

年度	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	歳入	歳出			
令和3年度	11,937,596	11,693,566	244,030	0	244,030
令和2年度	11,501,056	11,385,777	115,279	0	115,279
令和元年度	11,739,956	11,645,687	94,269	0	94,269

一般会計からの繰入金は1,342,392千円で、前年度と比べて24,413千円(1.9%)増加している。繰入金は、休日応急診療所特別会計17,572千円、国民健康保険特別会計507,575千円、介護保険特別会計(保険事業勘定)632,948千円、後期高齢者医療特別会計184,297千円である。

一般会計⇔特別会計繰入金の推移



特 別 会 計 歳 入 一 覧

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率	収入 未済額	令和2年度 収入未済額
松井財産区	13,200	7,632	7,632	0	100.0	0	0
国民健康保険	6,285,600	6,320,685	6,207,665	4,573	98.2	108,447	115,524
介護保険 (保険事業勘定)	4,875,591	4,622,445	4,609,544	4,020	99.7	8,882	9,946
介護保険 (介護サービス事業勘定)	28,493	30,231	30,231	0	100.0	0	0
後期高齢者医療	1,094,630	1,069,622	1,062,566	299	99.3	6,757	5,810
合計	12,320,063	12,070,574	11,937,596	8,892	98.9	124,086	131,281
前年度合計	11,799,875	11,650,033	11,501,056	17,696	98.7		
比較増減	520,188	420,542	436,540	△ 8,803			
対前年度比	4.4	3.6	3.8	△ 49.7			

特 別 会 計 歳 出 一 覧

(単位：千円、%)

区分 会計名	予算現額	支出済額		前年度比較増減		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	増減額	増減率		
休日応急診療所	22,549	19,761	87.6	△ 641	△ 3.1	0	2,788
松井財産区	13,200	7,319	55.4	2,094	40.1	0	5,881
国民健康保険	6,285,600	6,112,464	97.2	234,578	4.0	0	173,136
介護保険 (保険事業勘定)	4,875,591	4,473,713	91.8	54,152	1.2	0	401,878
介護保険 (介護サービス事業勘定)	28,493	17,668	62.0	407	2.4	0	10,825
後期高齢者医療	1,094,630	1,062,641	97.1	17,200	1.6	0	31,989
合計	12,320,063	11,693,566	94.9	307,790	2.7	0	626,497
前年度合計	11,799,875	11,385,777	96.5			0	414,098
比較増減	520,188	307,790				0	212,398
対前年度比	4.4	2.7				—	51.3

(1) 休日応急診療所特別会計

当年度の決算額は、歳入が19,960千円、歳出が19,761千円で、歳入歳出差引額は199千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、繰入金17,572千円(88.0%)、診療収入1,068千円(5.3%)で、歳出の主な内訳は、医師・薬剤師・看護師等の報酬など診療所の管理運営に要する経費である総務費19,555千円(99.0%)である。

歳入は、前年度と比べて726千円(3.5%)減少している。これは、主に繰入金789千円(4.3%)減少したためである。

歳出は、前年度と比べて641千円(3.1%)減少している。これは、総務費が634千円(3.1%)減少したためである。

なお、当年度の診療所開設日数は70日、受診者数は140人である。また、一日平均受診者数は2人で、前年度と比べて0.1人減少している。受診者一人当たりの診療収入は7,477円で、前年度と比べて494円(6.2%)減少し、受診者一人当たりの必要経費は140,988円で前年度と比べて786円(0.6%)増加している。

休日応急診療所特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	20,686	100.0	19,960	100.0	△ 726	△ 3.5
診 療 収 入	1,148	5.5	1,068	5.3	△ 80	△ 7.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	18,361	88.8	17,572	88.0	△ 789	△ 4.3
繰 越 金	232	1.1	284	1.4	52	22.6
諸 収 入	945	4.6	1,036	5.2	91	9.6
歳 出 総 額	20,402	100.0	19,761	100.0	△ 641	△ 3.1
総 務 費	20,189	99.0	19,555	99.0	△ 634	△ 3.1
衛 生 費	213	1.0	206	1.0	△ 7	△ 3.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	284	—	199	—	△ 86	△ 30.1

(2) 松井財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入が7,632千円、歳出が7,319千円で、歳入歳出差引額は312千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、松井財産区基金繰入金5,000千円(65.5%)、財産収入1,500千円(19.6%)、歳出の内訳は、一般管理費6,877千円(94.0%)及び管理会費443千円(6.0%)である。

前年度と比べて、歳入が1,294千円(20.4%)、歳出が2,094千円(40.1%)増加している。

歳入が増加した理由は、繰入金が300千円(6.4%)、繰越金が1,029千円(1,243.2%)増加したためである。

一方、歳出が増加した理由は、一般管理費が2,103千円(44.0%)増加したためである。

松井財産区特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	6,337	100.0	7,632	100.0	1,294	20.4
使用料及び手数料	21	0.3	21	0.3	0	0.0
財 産 収 入	1,534	24.2	1,500	19.6	△ 34	△ 2.2
繰 入 金	4,700	74.2	5,000	65.5	300	6.4
繰 越 金	83	1.3	1,111	14.6	1,029	1,243.2
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 総 額	5,226	100.0	7,319	100.0	2,094	40.1
総 務 費	5,226	100.0	7,319	100.0	2,094	40.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	1,111	—	312	—	△ 799	△ 71.9

(3) 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は、歳入が6,207,665千円、歳出が6,112,464千円で、歳入歳出差引額は95,201千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、府支出金4,487,318千円(72.3%)、国民健康保険税1,177,193千円(19.0%)、繰入金507,575千円(8.2%)であり、歳出の主な内訳は、保険給付費4,430,549千円(72.5%)、国民健康保険事業費納付金1,516,532千円(24.8%)である。

歳入は、前年度と比べて322,189千円(5.5%)増加している。

また、歳出は、前年度と比べて234,578千円(4.0%)増加している。

国民健康保険税の収入済額は1,177,193千円で、前年度と比べて2,731千円(0.2%)増加している。不納欠損額は4,573千円で、前年度と比べて8,393千円(64.7%)減少している。収入未済額は107,967千円で、前年度と比べて7,032千円(6.1%)減少している。これは、現年課税分は986千円(3.0%)、滞納繰越分が6,046千円(7.3%)減少したためである。

令和3年度徴収率は91.3%(現年課税分97.3%で前年度比0.1ポイント上昇、滞納繰越分29.3%で前年度と同率)で、前年度と比べて1.1ポイント上昇した。

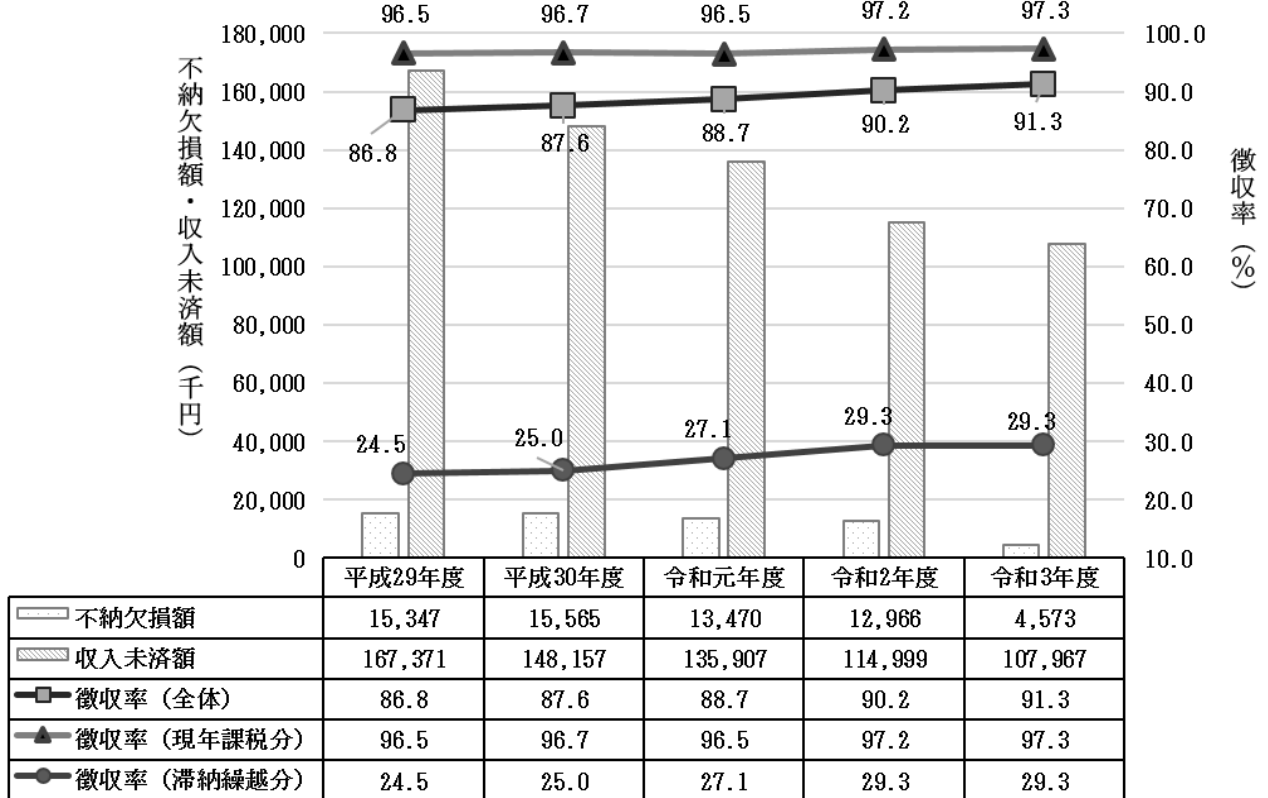
国民健康保険税の徴収率は、コンビニ収納システムの運用、口座振替の推進及び短期保険証更新時の丁寧な納税相談における納付勧奨、京都地方税機構への徴収業務移管、スマホアプリを活用した収納手段等の各種収納対策により、平成29年度は86.8%であった徴収率が令和3年度は91.3%となり、年々上昇してきている。

国民健康保険特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	5,885,476	100.0	6,207,665	100.0	322,189	5.5
国民健康保険税	1,174,462	20.0	1,177,193	19.0	2,731	0.2
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	1,251	0.0	1,171	0.0	△79	△6.4
府支出金	4,136,125	70.3	4,487,318	72.3	351,193	8.5
財産収入	52	0.0	20	0.0	△31	△60.4
繰入金	527,033	9.0	507,575	8.2	△19,458	△3.7
繰越金	4,665	0.1	7,590	0.1	2,925	62.7
諸収入	21,930	0.4	16,836	0.3	△5,094	△23.2
国庫支出金	19,958	0.3	9,961	0.2	△9,997	△50.1
歳 出 総 額	5,877,886	100.0	6,112,464	100.0	234,578	4.0
総務費	47,831	0.8	54,648	0.9	6,817	14.3
保険給付費	4,086,704	69.5	4,430,549	72.5	343,846	8.4
国民健康保険事業費 納付金	1,646,045	28.0	1,516,532	24.8	△129,513	△7.9
共同事業拠出金	1	0.0	0	0.0	△1	△90.3
保健事業費	87,374	1.5	97,144	1.6	9,770	11.2
基金積立金	2,385	0.0	3,816	0.1	1,432	60.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	7,547	0.1	9,774	0.2	2,227	29.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	7,590	—	95,201	—	87,611	1,154.3

国民健康保険税の不納欠損額・収入未済額と徴収率の推移



国民健康保険制度は、加入されている市民の健康を守る大切なインフラであり、持続可能な制度とするため、保険税の見直しだけでなく、医療費抑制の観点も踏まえた保健事業にも取り組まれているところである。

今後とも、疾病の予防や早期発見、早期治療に向けた検診事業など各種の健康づくり事業に、多くの市民が参加されるよう勧奨するなど、関係部局が連携して保険事業運営に努められたい。

また、現在、国においては、保険料（税）について、都道府県単位で統一する取組が進められようとしており、京都府においても保険料水準の統一に向け、課題等を整理することとしている。

こうした動きを注視するとともに、国保財政の基盤安定化のための支援についても、引き続き京都府や国に対して要望するなど、国保財政の一層の健全化に向けた取組を進められたい。

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度（保険事業勘定）の決算額は、歳入が 4,609,544 千円、歳出が 4,473,713 千円で、歳入歳出差引額は 135,831 千円の黒字となっている。

歳入の主な内訳は、支払基金交付金 1,157,196 千円(25.1%)、保険料 1,137,083 千円(24.7%)、国庫支出金 931,275 千円(20.2%)、府支出金 644,056 千円(14.0%)、繰入金 632,948 千円(13.7%)となっている。

歳出の主な内訳は、保険給付費 4,204,040 千円(94.0%)、地域支援事業費 157,430 千円(3.5%)、基金積立金 48,838 千円(1.1%)となっている。

前年度と比べて、歳入が 95,280 千円(2.1%)増加している。これは、主に国庫支出金は 5,243 千円(0.6%)減少したものの、支払基金交付金が 37,539 千円(3.4%)、府支出金が 19,623 千円(3.1%)、繰越金が 17,283 千円(22.3%)増加したためである。

また、歳出は 54,152 千円(1.2%)増加している。これは、主に基金積立金は 2,837 千円(5.5%)減少したものの、保険給付費が 31,393 千円(0.8%)、地域支援事業費は 16,359 千円(11.6%)増加したためである。

保険給付費の主な内訳は、介護サービス等諸費 3,885,650 千円(92.4%)、高額介護サービス等費 97,237 千円(2.3%)、介護予防サービス等諸費 92,402 千円(2.2%)となっている。

介護保険料の不納欠損額は 4,020 千円で、前年度と比べて 393 千円(8.9%)減少している。また、収入未済額は 8,882 千円で、前年度と比べて 1,065 千円(10.7%)減少している。

今後自然災害や感染症への備えとともに、いわゆる団塊世代が 75 歳以上となる 2025 年、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる 2040 年を見据えたサービス基盤等を備えられるよう保険者として、健全な財政運営に留意し、保険事業を円滑に運営されたい。

介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	4,514,264	100.0	4,609,544	100.0	95,280	2.1
保 険 料	1,132,993	25.1	1,137,083	24.7	4,090	0.4
使用料及び手数料	127	0.0	140	0.0	13	10.6
国 庫 支 出 金	936,518	20.7	931,275	20.2	△ 5,243	△ 0.6
支 払 基 金 交 付 金	1,119,657	24.8	1,157,196	25.1	37,539	3.4
府 支 出 金	624,433	13.8	644,056	14.0	19,623	3.1
財 産 収 入	99	0.0	62	0.0	△ 37	△ 37.8
繰 入 金	622,521	13.8	632,948	13.7	10,427	1.7
繰 越 金	77,420	1.7	94,703	2.1	17,283	22.3
諸 収 入	497	0.0	12,081	0.3	11,584	2,333.0
歳 出 総 額	4,419,561	100.0	4,473,713	100.0	54,152	1.2
総 務 費	33,464	0.8	35,914	0.8	2,450	7.3
保 険 給 付 費	4,172,647	94.4	4,204,040	94.0	31,393	0.8
地 域 支 援 事 業 費	141,071	3.2	157,430	3.5	16,359	11.6
基 金 積 立 金	51,675	1.2	48,838	1.1	△ 2,837	△ 5.5
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	20,704	0.5	27,492	0.6	6,788	32.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳入歳出差引額	94,703	—	135,831	—	41,128	43.4

(5) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度（介護サービス事業勘定）の決算額は、歳入が30,231千円、歳出が17,668千円で、歳入歳出差引額は12,563千円の黒字となっている。

歳入は、前年度と比べて2,076千円（7.4%）増加している。これは、サービス収入が2,221千円（13.0%）増加したためである。

歳出は、前年度と比べて407千円（2.4%）増加している。これは、総務費が327千円（3.0%）減少したものの、事業費が734千円（11.5%）増加したためである。

介護保険各サービス利用者の増加が見込まれる中、今後も利用者への周知に努められ、介護サービス事業を円滑に運営されたい。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	28,154	100.0	30,231	100.0	2,076	7.4
サ ー ビ ス 収 入	17,116	60.8	19,337	64.0	2,221	13.0
繰 越 金	11,038	39.2	10,894	36.0	△ 144	△ 1.3
歳 出 総 額	17,261	100.0	17,668	100.0	407	2.4
総 務 費	10,892	63.1	10,566	59.8	△ 327	△ 3.0
事 業 費	6,368	36.9	7,102	40.2	734	11.5
歳入歳出差引額	10,894	—	12,563	—	1,669	15.3

(6) 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入が1,062,566千円、歳出が1,062,641千円で、歳入歳出差引額は75千円の赤字となっており、この歳入不足額については、翌年度歳入繰上充用金で歳入不足を補てんしている。なお、本来繰上充用金による補てんは出納閉鎖期間中にすべきところを今回出納閉鎖期間の経過後に行われている。今後、適切な予算執行に努められたい。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料859,258千円（80.9%）、一般会計繰入金184,297千円（17.3%）となっており、歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金1,022,454千円（96.2%）、健康診査委託料等に係る保健事業費が29,837千円（2.8%）、総務費が9,226千円（0.9%）となっている。

前年度と比べて、歳入が16,427千円（1.6%）、歳出が17,200千円（1.6%）増加している。

歳入が増加した主な理由は、後期高齢者医療保険料が13,333千円（1.6%）、一般会計繰入金2,233千円（1.2%）増加したためである。

歳出が増加した主な理由は、被保険者の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が16,598千円(1.7%)、保健事業費が384千円(1.3%)増加したためである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は299千円で、前年度と比べて17千円(5.5%)減少している。収入未済額は6,757千円で、前年度と比べて947千円(16.3%)増加している。

収入未済額6,757千円のうち、現年度分は1,415千円で前年度と比べて569千円(67.2%)増加し、徴収率は99.8%で前年度より0.1ポイント低下している。また、滞納繰越分も5,342千円で前年度と比べて378千円(7.6%)増加し、徴収率は16.5%で前年度と比べて11.5ポイント低下している。滞納人数は横ばいであるが、同一の被保険者が未納となっている。制度への理解が得られるよう、債権管理に取り組まれない。

今後も、高齢者への医療支援の増加が見込まれる中、後期高齢者医療の円滑な運営が望まれる。

後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	1,046,138	100.0	1,062,566	100.0	16,427	1.6
後期高齢者医療保険料	845,925	80.9	859,258	80.9	13,333	1.6
使用料及び手数料	128	0.0	103	0.0	△ 25	△ 19.6
繰 入 金	182,064	17.4	184,297	17.3	2,233	1.2
繰 越 金	831	0.1	697	0.1	△ 134	△ 16.2
諸 収 入	17,191	1.6	18,196	1.7	1,005	5.8
国 庫 支 出 金	-	-	15	0.0	15	皆増
歳 出 総 額	1,045,441	100.0	1,062,641	100.0	17,200	1.6
総 務 費	8,938	0.9	9,226	0.9	288	3.2
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,005,855	96.2	1,022,454	96.2	16,598	1.7
保 健 事 業 費	29,453	2.8	29,837	2.8	384	1.3
諸 支 出 金	1,196	0.1	1,124	0.1	△ 71	△ 6.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳入歳出差引額	697	-	△ 75	-	△ 772	△ 110.8

5 財産の保有状況

(1) 公有財産

令和3年度末における公有財産現在高は、次表のとおりである。

令和3年度中の主な行政財産の増減は、防災施設整備事業等に伴う用地取得により土地が25,387.24㎡増加している。建物は32.53㎡増加している。

一方、普通財産は、土地が5,053.27㎡減少している。なお、建物に増減はなかった。

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減	令和3年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減	令和3年度末 現在高
行政財産	921,105.69	25,387.24	946,492.93	150,880.70	32.53	150,913.23
普通財産	100,777.60	△ 5,053.27	95,724.33	455.00	0.00	455.00
合 計	1,021,883.29	20,333.97	1,042,217.26	151,335.70	32.53	151,368.23

(2) 出資による権利

令和3年度末現在高は37,322千円で、前年度末と同額である。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 増減	令和3年度末 現在高
京 都 信 用 保 証 協 会 出 え ん 金	14,140	0	14,140
京 都 府 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	2,340	0	2,340
京 都 府 農 業 開 発 公 社 出 資 金	70	0	70
リバーフロント整備センター出えん金	1,000	0	1,000
学研都市京都土地開発公社出資金	3,000	0	3,000
京都府暴力追放運動推進センター出えん金	1,313	0	1,313
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
京田辺市都市緑化協会出資金	11,738	0	11,738
地方公共団体金融機構出資金	3,521	0	3,521
合 計	37,322	0	37,322

(3) 債 権

令和3年度末現在、くらしの資金貸付金残高は22,799千円で、平成29年度から新たな貸付制度が開始されているため当年度の新規貸付金はなく、償還金等により、前年度末と比べて2,861千円減少している。

一方、平成29年度から運用されているくらしサポート資金貸付金残高は577千円で、当年度の新規貸付金は740千円、償還金762千円で、前年度末から22千円減少している。

(単位：千円)

区 分	令和3年3月31日 現在高	令和3年度中 増減	令和4年3月31日 現在高
くらしの資金貸付金	25,660	△ 2,861	22,799
くらしサポート資金貸付金	599	△ 22	577

(4) 松井財産区財産

令和3年度末における土地の現在高は61,393.39㎡で、前年度末と比べて82.95㎡(0.1%)増加している。

一方、建物の現在高は312.91㎡で、前年度末と比べて増減はない。

(単位：㎡)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減	令和3年度末現在高
土 地	61,310.44	82.95	61,393.39
建 物	312.91	0.00	312.91

(5) 物 品

令和3年度末における主要物品数は684点で、前年度末と比べて30点増加している。

(単位：点)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中 減	令和3年度中 増	令和3年度末 現在高
主要物品	654	3	33	684

6 基金の運用状況

令和4年3月31日現在における基金現在高は8,117,020千円で、令和3年3月31日現在と比べて、379,849千円(4.9%)増加している。

また、出納整理期間の令和3年度予算執行後における基金現在高は8,752,401千円で、令和3年3月31日現在と比べて、1,015,230千円(13.1%)増加している。

これは、主に財政調整基金、土地開発基金などの積立額等が増加したことによる。

(単位：千円)

基金名	令和3年 3月31日現在	令和3年度中 増減		令和4年 3月31日現在	出納整理期間の 令和3年度予算増減		令和3年度 予算執行後
		新規積立 利子積立	取り崩し		新規積立 利子積立	取り崩し	
財政調整基金	1,543,515	175,341	200,000	1,518,856	370,306	0	1,889,162
開発関連公共施設整備基金	1,385,645	67	0	1,385,712	0	0	1,385,712
減債基金	241,085	29	0	241,114	0	0	241,114
土地開発基金	568,143	300,014	0	868,157	0	0	868,157
環境衛生センター基金	953,089	100,037	0	1,053,126	100,004	0	1,153,129
松井財産区基金	277,965	0	8,000	269,965	0	△3,000	272,965
緑化推進事業基金	82,110	1,067	18,919	64,258	1,082	7,834	57,505
国際交流基金	90,783	11	888	89,907	0	1,263	88,644
体育施設整備基金	120,076	14	0	120,090	0	0	120,090
文化施設整備基金	1,224,608	171	0	1,224,779	0	0	1,224,779
消防施設整備基金	134,306	16	0	134,323	0	0	134,323
市営住宅整備基金	71,580	9	0	71,589	0	0	71,589
福祉基金	150,776	18	0	150,795	100,000	0	250,795
住宅新築資金等貸付事業基金	8,053	1	0	8,054	0	0	8,054
土地区画整理事業基金	4,234	1	0	4,234	0	0	4,234
国民健康保険事業財政調整基金	169,395	6,149	32,000	143,544	0	0	143,544
介護給付費準備基金	510,144	51,638	0	561,781	48,776	0	610,557
開発行為等関連公園等整備基金	180,639	10,996	5,000	186,635	18,203	0	204,838
森林整備等基金	5,899	6,007	6,930	4,976	3,107	0	8,083
生活更生資金貸付基金	15,125	1	0	15,125	0	0	15,125
合計	7,737,171	651,586	271,737	8,117,020	641,477	6,097	8,752,401

基金現在高のうち、令和4年3月31日現在における土地開発基金の現在高は868,157千円で、令和3年3月31日現在と比べて300,014千円(52.8%)増加している。

現金は351,067千円増加しているが、これは、主に、一般会計からの繰出により増加したものである。

土地開発基金の現在高

(単位：千円)

区 分	令和3年3月31日 現 在	令和3年度中 増 減	令和4年3月31日 現 在
現 金	342,364	351,067	693,431
貸付金	75,604	△ 75,604	0
土 地	150,175	24,552	174,727
合 計	568,143	300,014	868,157

なお、土地開発基金の土地の内訳は、次表のとおりで、前年度末7,132.34㎡と比べて794.77㎡(11.1%)増加している。

(単位：㎡)

事 業 目 的		地 積
令和2年度までの保有地	公共用地及び代替地	7,132.34
令和3年度増減分	防災拠点用地	1,024.78
	歩道整備	93.99
	公園拡張整備	△ 324.00
合 計		7,927.11

第2 むすび

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くことを想定し、市民サービスの向上や新しい生活様式の定着に向けた取り組みを進めるため、「しなやか地域創造予算」として予算編成がなされ、事業に取り組みました。

令和3年度における主な事業は、次のとおりである。

(1) 安全で心安らぐ優しいまち（安全・安心）

避難所運営個別地区マニュアル作成事業、地域版防災マップ（土砂災害編）作成事業、防災施設整備事業、建築物耐震改修促進計画改定事業、市営住宅長寿命化事業、橋梁長寿命化修繕事業、耐震性貯水槽整備事業、田辺排水機場更新事業、興戸地区内排水路整備事業、河川堆積土砂管理計画策定事業、通学路安全対策事業など

(2) 緑に囲まれた美しいまち（緑）

田辺公園拡張整備事業、薪東沢公園拡張整備事業、森林状況調査事業、地球温暖化対策実行計画策定事業、田辺公園野球場LED化等改修事業、可燃ごみ広域処理施設敷地粗造成事業など

(3) いきいきと健康で明るいまち（健康）

新型コロナウイルス感染症予防接種事業、健康増進計画・食育推進計画策定事業、水辺の散策路環境整備事業、地域福祉計画策定事業、成年後見制度利用促進事業（中核機関の設置準備）、高齢者社会参加促進事業、新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金給付事業など

(4) 子育てしやすく未来を育む文化薫るまち（文化・教育）

（仮称）大住こども園等整備事業、商業施設を活用した子育て支援拠点の整備事業、はぐはぐ赤ちゃん応援事業、新生児聴覚検査費用助成事業、産後ケア事業（短期入所型・通所型）、放課後児童健全育成事業、市立幼稚園長寿命化事業（薪幼稚園）、田辺小学校長寿命化基本計画策定事業、中学校給食施設新築工事等設計事業、複合型公共施設整備事業、生涯学習推進基本計画策定事業、野外活動センター運営に係る基本方針策定事業、小規模保育施設整備補助事業、留守家庭児童会施設整備補助事業など

(5) 活力にみちた便利で快適なまち（田園都市）

田辺中央北地区新市街地整備促進事業、新田辺駅東地区まちづくり促進事業、都市計画道路大住草内線道路整備事業、北部地域道路調査検討事業、田辺大通線改修事業(バリアフリー)、大住駅バリアフリー化整備費補助事業、京田辺ソリデール事業、東地区農地乾田化事業、岡村地区ほ場整備検討事業、ため池ハザードマップ作成事業、中小企業成長支援補助事業(拡充)など

(6) まちづくりプラン推進のために(市民協働・行財政運営)

広報紙リニューアル事業、SNSを活用した情報発信強化事業、地域力創造事業(まちづくり協議会制度導入に向けた仕組みづくり、南部地域コミュニティ拠点機能整備)、大学連携ディスカバリーベース推進事業など

これらの事業のうち、地域力創造事業、薪東沢公園拡張整備事業、商業施設を活用した子育て支援拠点の整備事業(地域子育て支援センター松井山手・はぐはぐルーム松井山手)、田辺大通線改修事業、通学路安全対策事業、耐震性貯水槽整備事業の実施状況を確認するため、監査委員による現地調査を令和4年7月13日に実施した。事業概要、図面等の提出資料を基に、現地を確認し、調査を行ったところ、いずれの事業も適切に執行されていることが認められた。

令和3年度の普通会計の決算収支を見ると、形式収支は1,171,204千円、実質収支は837,307千円、単年度収支は96,549千円の黒字となった。新型コロナウイルス感染症流行以前と比較すると、決算額、形式収支、実質収支、不用額の額が大きくなっている。

歳入では、市税は個人市民税等により減少しているが、繰越金、ふるさと納税や企業版ふるさと納税等による寄附金は増加している。今後も自主財源の拡大に向けて取り組んでいただくとともに、本市のポテンシャルを活かした積極的な企業誘致など財源の確保策に努めていただきたい。

歳出では、前年度の特別定額給付金給付事業等により大幅な減少になったが、人件費や扶助費の義務的経費等は増加している。今後も本市の人口増、高齢化の進行や大型事業の執行に伴い、義務的経費等は増加するものと予想される。

令和3年度の本市の経常収支比率は、90.1%で前年度に比べて3.5ポイントの改善が見られたが、その内容を見ると、人件費や扶助費等に係る経常経費に充当された経常一般財源の額が前年度より増加しているとともに、経常一般財源である普通交付税についても大きく増加はしているが、その中には臨時的な追加分が含まれているところである。このことを考慮すると経常収支比率も依然高く、多様化していく行政ニー

ズに対応していく上で必要となる経費は、今後も高い水準で推移することが見込まれ、厳しい財政状況に直面していることに変わりはない。

令和3年度の決算審査でも、前年度に引き続き、債権管理の取り組み、新型コロナウイルス感染症の事業への影響について重点的に審査した。

市税及び国民健康保険税の徴収率は、高い水準を保っている。その他の使用料等においても、収入未済額は、おおむね減少傾向にある。

税外債権に係る債権回収などの滞納整理事務についての理解が不十分であることから、依然として、督促手数料や延滞金の徴収、滞納処分等の手続きを適切に進められていないものが見受けられた。債権管理に関する条例の制定に向け、全庁的なプロジェクトチームを設置し取り組まれているところである。今後、負担の公正・公平性の観点からも、組織的な債権管理の仕組みづくりに取り組まれ、債権の種類に対応した管理方法を確立されたい。

新型コロナウイルス感染症の影響については、歳入に関しては、公共施設の休業による施設使用料の減収により前年度に比べて減少したものがあつたほか、令和2年中の所得の減少により個人市民税の減少がみられた。一方、歳出に関しては、各種イベント等の行事、会議等の一部が中止となったことによる執行額の減少がみられたが、当初予算で示された主要な施策については、おおむね実施され、感染防止対策を講じた事業等にも取り組まれた。今後もデジタル技術を活用するなど、ポストコロナ社会を見据えた事業に取り組まれたい。

法令や条例、規則等に基づいた事務執行については、令和3年度は関係例規等の一部不備が見受けられた。組織的なチェック体制の強化とともに、見直しが必要となった場合には、遅滞なく、関係例規等について所要の見直しを行い、適切な事務が図られるよう努められたい。

いまだ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、歳入の根源となる市税収入の不透明さや医療、介護などの社会保障関係経費の増加等も鑑み、国や府の交付金等の有効的な活用とともに、今後の大規模な予算執行を伴う事業執行などを考慮し、感染の動向や物価高騰が内外経済に与える影響を十分注視の上、事業の必要性や優先度、費用対効果も検討していくことが必要になると考えられる。

本市は、令和4年度に市制25周年の節目を迎える。先人から引き継いだ自然と都市の調和がとれた、まちづくりを継承し、社会情勢を見極め、様々な変化に対して柔軟に対応を図り、コロナ禍における市民の安心安全を守りながら、地域経済の活性化に向け、安定的な行財政運営の取り組みを進められることを期待する。

参 考 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

1	歳入歳出総括表	60
2	市税収入状況表	61

1 歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入		歳出		差引	
	総額	重複計算控除額	総額	重複計算控除額	総計額	純計額
一 一般会計	29,889,628,529	0	29,889,628,529	1,342,391,919	1,171,005,752	2,513,397,671
特別会計	19,959,791	17,572,000	2,387,791	0	198,570	△ 17,373,430
松井財産区 特別会計	7,631,581	0	7,631,581	0	312,273	312,273
国民健康保険 特別会計	6,207,664,539	507,574,866	5,700,089,673	0	95,200,990	△ 412,373,876
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	4,609,543,701	632,947,873	3,976,595,828	0	135,830,600	△ 497,117,273
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	30,230,789	0	30,230,789	0	12,562,610	12,562,610
後期高齢者医療 特別会計	1,062,565,764	184,297,180	878,268,584	0	△ 75,242	△ 184,372,422
小計	11,937,596,165	1,342,391,919	10,595,204,246	0	244,029,801	△ 1,098,362,118
合計	41,827,224,694	1,342,391,919	40,484,832,775	1,342,391,919	1,415,035,553	1,415,035,553

(注) 歳入の重複計算控除額は会計からの繰入額、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額である。

2 市税収入状況表

(単位：円、%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入			不納欠損額	収入未済額
				金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
1 市民税	現年課税分	4,766,304,000	4,824,929,117	4,802,030,869	100.7	99.5	0	22,898,248
	滞納繰越分	31,933,000	73,061,224	32,534,351	101.9	44.5	2,316,488	38,210,385
	計	4,798,237,000	4,897,990,341	4,834,565,220	100.8	98.7	2,316,488	61,108,633
2 固定資産税	現年課税分	4,996,728,000	5,062,454,100	5,045,116,100	101.0	99.7	15,674	17,322,326
	滞納繰越分	103,683,000	135,254,809	105,321,654	101.6	77.9	2,428,648	27,504,507
	計	5,100,411,000	5,197,708,909	5,150,437,754	101.0	99.1	2,444,322	44,826,833
3 軽自動車税	現年課税分	144,802,000	147,501,900	145,641,800	100.6	98.7	6,000	1,854,100
	滞納繰越分	1,709,000	6,712,801	1,337,983	78.3	19.9	801,341	4,573,477
	計	146,511,000	154,214,701	146,979,783	100.3	95.3	807,341	6,427,577
4 市たばこ税	現年課税分	319,970,000	322,781,673	322,781,673	100.9	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0	0
	計	319,970,000	322,781,673	322,781,673	100.9	100.0	0	0
5 都市計画税	現年課税分	896,362,000	908,295,900	905,170,463	101.0	99.7	2,826	3,122,611
	滞納繰越分	19,085,000	24,408,226	19,006,457	99.6	77.9	438,276	4,963,493
	計	915,447,000	932,704,126	924,176,920	101.0	99.1	441,102	8,086,104
6 入湯税	現年課税分	2,501,000	2,689,800	2,689,800	107.5	100.0	0	0
	滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0	0	0
	計	2,501,000	2,689,800	2,689,800	107.5	100.0	0	0
合計	現年課税分	11,126,667,000	11,268,652,490	11,223,430,705	100.9	99.6	24,500	45,197,285
	滞納繰越分	156,410,000	239,437,060	158,200,445	101.1	66.1	5,984,753	75,251,862
	計	11,283,077,000	11,508,089,550	11,381,631,150	100.9	98.9	6,009,253	120,449,147

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。